

令和3年度

市町財政の状況



令和4年12月

静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

目次

1 歳入	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
2 歳出	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
3 財政構造	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
4 財政負担	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債発行額	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の経営状況	
①当期純損益の状況	
②企業債残高の状況	
③不良債務の状況	
(5) 資金不足の状況	
6 市町別の状況	
(1) 主な歳入	23
(2) 主な歳出	24
(3) 財政指標	25
(4) 主な地方公営企業決算の状況	27
7 参考資料	
(1) 財政用語解説	31
(2) 静岡県の平成の大合併	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-420a/index.html>
総務省のホームページ http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html

1 歳 入

(1) 普通会計決算の状況

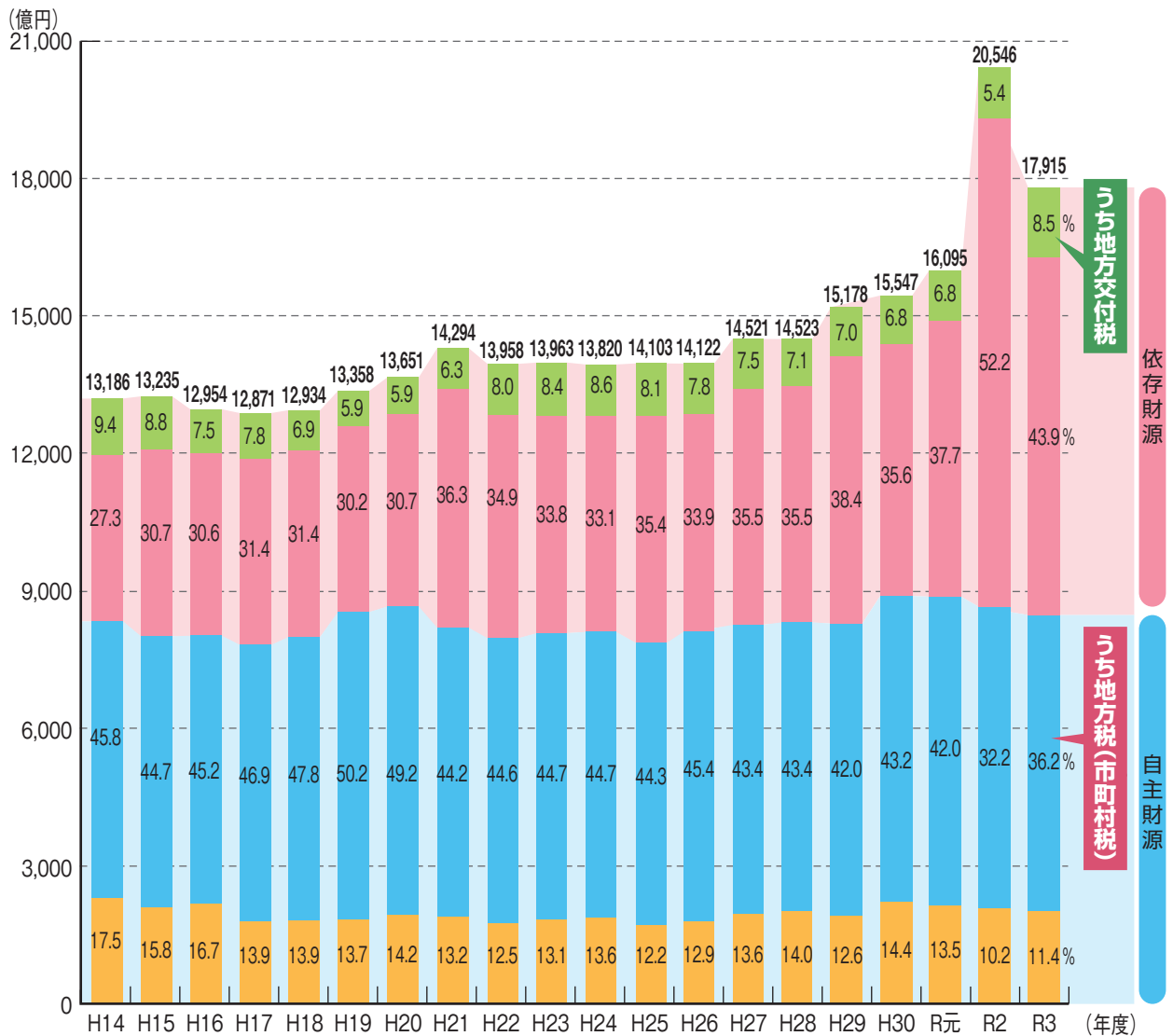
(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率		構成比		
			3年度	2年度	3年度	2年度	
自 主 財 源	地 方 税	648,778	661,487	△ 1.9	△ 2.2	36.2	32.2
	うち個人(所得割)	235,796	240,554	△ 2.0	0.3	13.2	11.7
	うち法人(法人税割)	25,823	27,302	△ 5.4	△ 36.1	1.4	1.3
	うち固定資産税	281,057	289,782	△ 3.0	0.5	15.7	14.1
	分 担 金・負 担 金	9,355	11,317	△ 17.3	△ 3.5	0.5	0.6
	使 用 料	13,528	13,469	0.4	△ 20.2	0.8	0.7
	手 数 料	6,673	6,651	0.3	△ 6.3	0.4	0.3
	財 産 収 入	7,338	7,126	3.0	△ 40.6	0.4	0.3
	寄 附 金	30,909	26,143	18.2	66.7	1.7	1.3
	繰 入 金	39,387	59,139	△ 33.4	△ 1.2	2.2	2.9
	繰 越 金	53,286	49,027	8.7	△ 11.6	3.0	2.4
	諸 収 入	43,070	37,047	16.3	△ 4.5	2.4	1.8
	小 計	852,325	871,406	△ 2.2	△ 2.5	47.6	42.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,175	13,902	2.0	2.3	0.8	0.7
	利 子 割 交 付 金	390	512	△ 23.7	△ 0.8	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	3,315	2,180	52.1	△ 9.0	0.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	4,728	2,961	59.7	83.4	0.3	0.1
	分離課税所得割交付金	316	253	24.7	△ 2.0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	90,385	83,093	8.8	21.9	5.0	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	1,780	1,498	18.8	△ 9.3	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	0	2	皆減	△ 99.9	0.0	0.0
	軽油引取税交付金	11,523	11,188	3.0	△ 2.3	0.6	0.5
	自動車税環境性能割交付金	1,654	1,676	△ 1.3	101.6	0.1	0.1
	法人事業税交付金	9,044	5,130	76.3	皆増	0.5	0.2
	地方特例交付金等	14,899	5,161	188.7	△ 50.0	0.8	0.3
	地 方 交 付 税	152,417	111,590	36.6	2.4	8.5	5.4
	普通交付税	136,474	97,833	39.5	5.2	7.6	4.8
	特別交付税	15,943	13,756	15.9	△ 13.8	0.9	0.7
	震災復興特別交付税	1	1	△ 9.3	△ 16.4	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,228	1,280	△ 4.1	10.0	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	377,264	663,452	△ 43.1	188.2	21.1	32.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	664	647	2.6	△ 2.1	0.0	0.0
	県 支 出 金	104,140	105,145	△ 1.0	5.1	5.8	5.1
地 方 債	151,234	173,558	△ 12.9	7.7	8.4	8.4	
うち減収補てん債特例分	0	2,387	皆減	735.9	0.0	0.1	
うち臨時財政対策債	70,848	52,740	34.3	△ 0.1	4.0	2.6	
小 計	939,156	1,183,227	△ 20.6	65.3	52.4	57.6	
歳 入 合 計	1,791,481	2,054,633	△ 12.8	27.7	100.0	100.0	

(2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

令和3年度の自主財源の決算額は、繰入金の減などにより減少しました。また、依存財源の決算額も、国庫支出金や地方債の減などにより前年度より減少し、歳入総額は減少しました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台で推移していましたが、平成21年度以降は50%台で推移し、近年は40%台まで低下傾向にあります。

依存財源	地方交付税 地方譲与税 国庫支出金 地方債 その他	自主財源	地方税（市町村税） 使用料 手数料 諸収入 その他
------	---------------------------------------	------	---------------------------------------



自主財源 と 依存財源

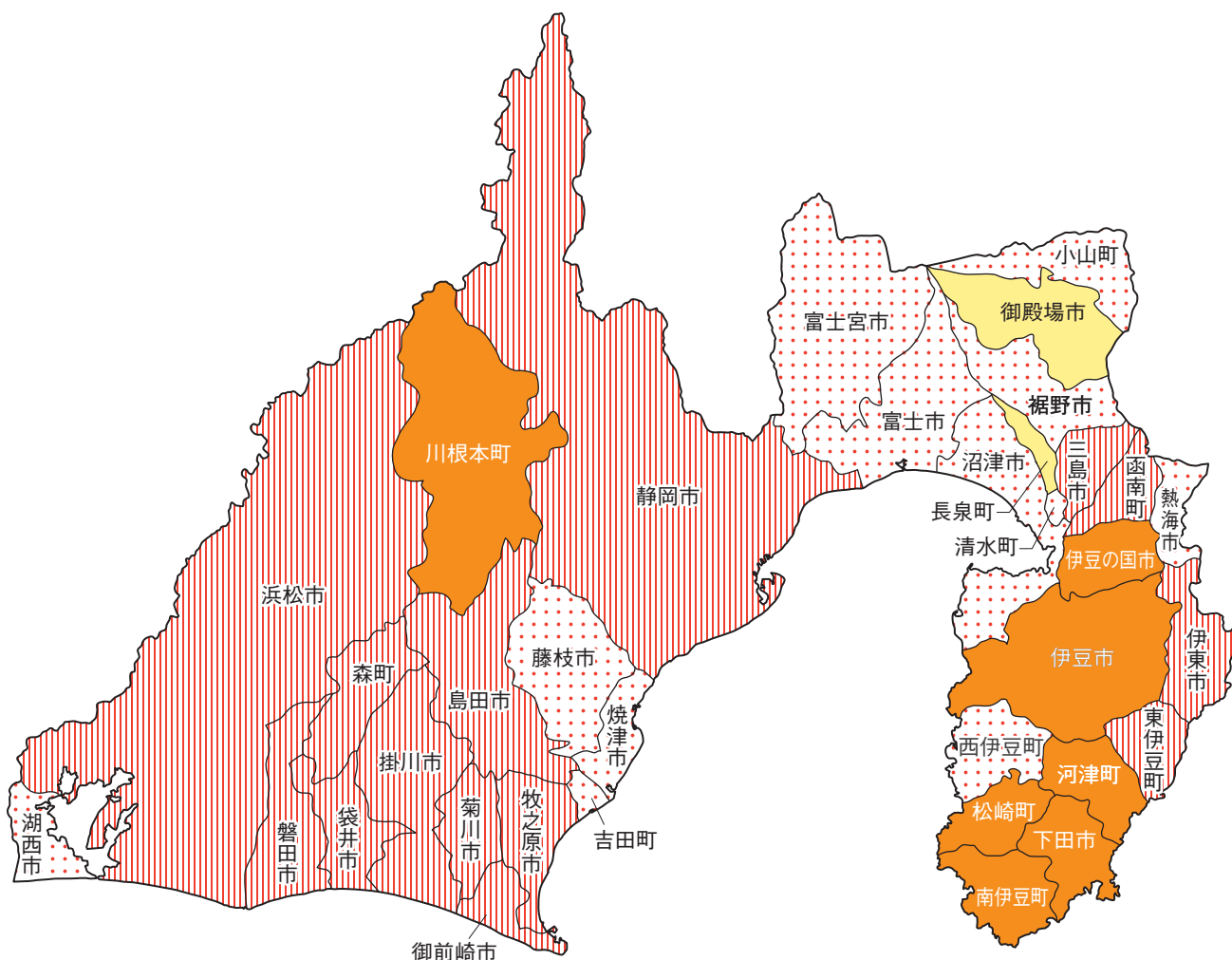
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

(3) 自主財源比率の状況 (令和3年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
80%以上				
70~80%未満				
60~70%未満		1	1	2
50~60%未満		8	4	12
40~50%未満	2	9	3	14
40%未満		3	4	7

県平均：47.6% (加重平均値)



(年度)

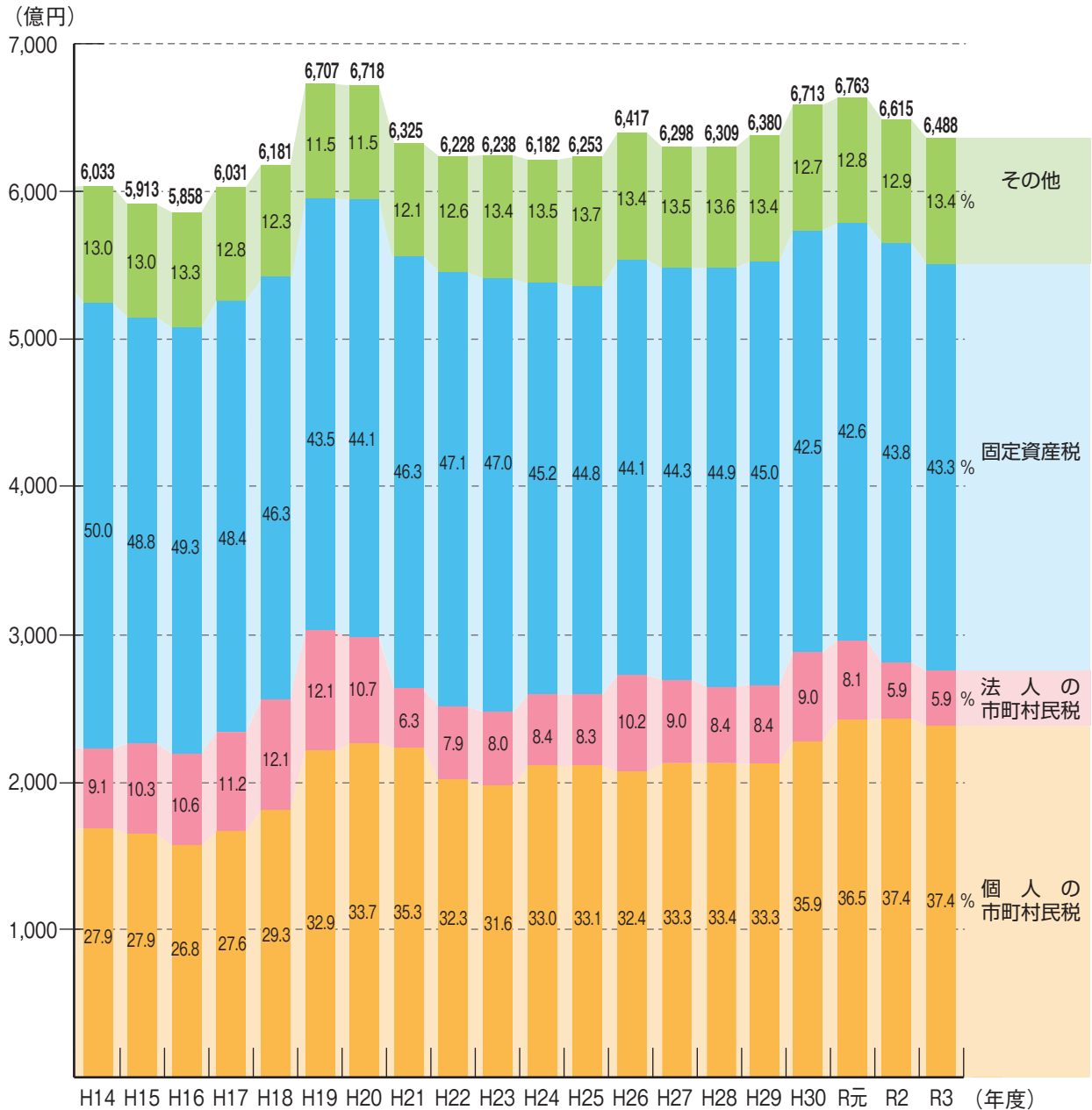
区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
自主財源比率	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0	57.4	54.6	57.6	55.5	42.4	47.6

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

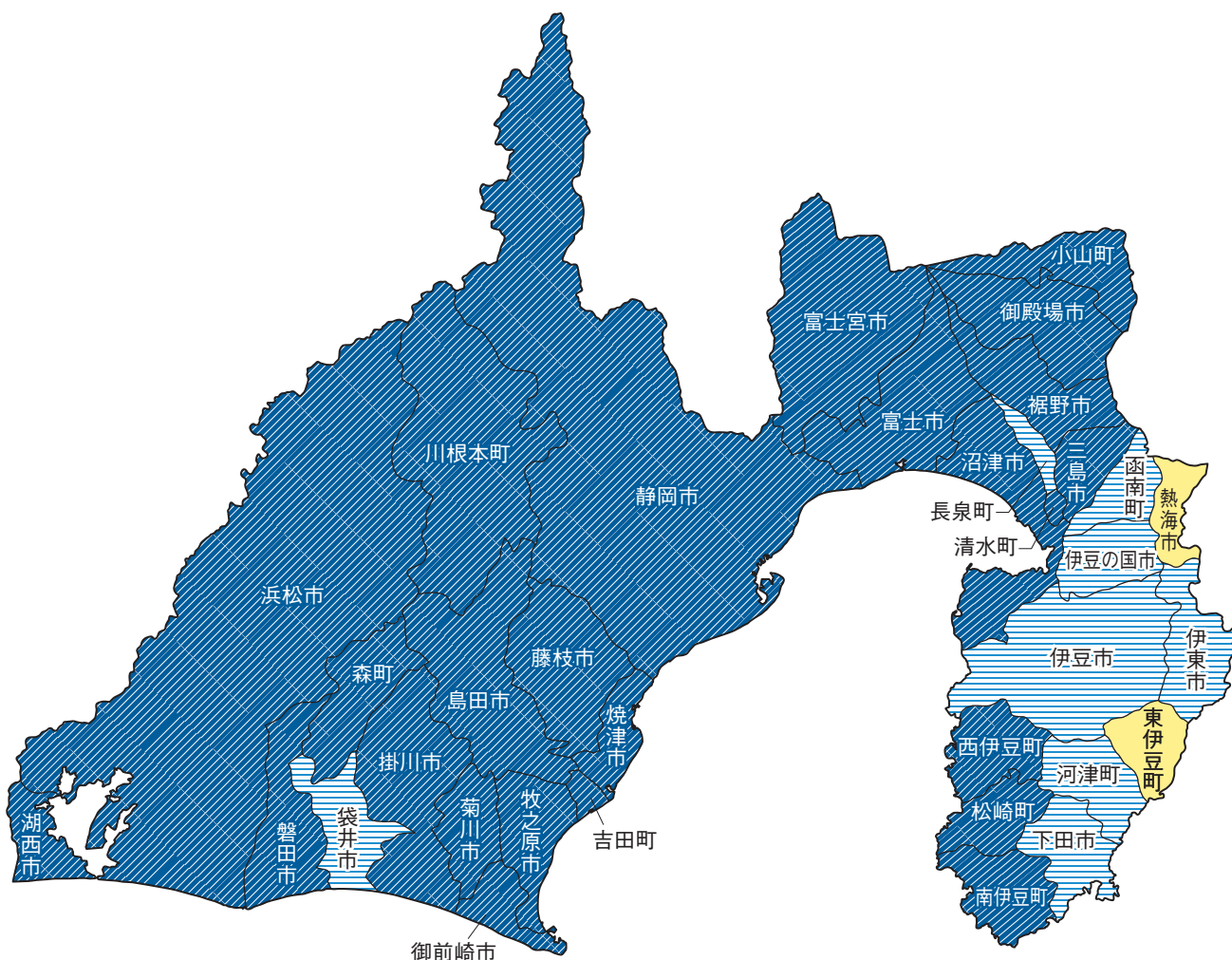
令和3年度は、税率引き下げのほか、新型コロナウイルス感染症等に係る特例適用による固定資産税の減などにより、前年度より減少しました。基幹税目である個人市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、令和3年度においても2税で全体の80.7%を占めています。



② 市町村税収入率の状況
(令和3年度現年課税分+滞納繰越分)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
97%以上	2	15	8	25
94~97%未満		5	3	8
91~94%未満		1	1	2
88~91%未満				
85~88%未満				
85%未満				

県平均：98.1% (加重平均値)



年度	(年度)																			
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
収入率%	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3	95.8	96.4	97.0	97.5	97.8	97.2	98.1

(%)

2 歳出

(1) 性質別

① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率		構成比	
			3年度	2年度	3年度	2年度
義務的経費	848,886	762,009	11.4	5.0	49.5	38.1
人件費	297,709	295,662	0.7	7.1	17.3	14.8
扶助費	400,449	316,963	26.3	5.7	23.3	15.9
公債費	150,728	149,384	0.9	△0.1	8.8	7.5
物件費	248,050	217,655	14.0	1.2	14.5	10.9
維持補修費	21,337	20,724	3.0	△4.0	1.2	1.0
補助費等	174,725	550,305	△68.2	262.3	10.2	27.5
積立金	78,932	46,836	68.5	23.5	4.6	2.3
投資及び出資金・貸付金	16,127	20,592	△21.7	22.5	0.9	1.0
繰出金	123,518	122,208	1.1	△4.1	7.2	6.1
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0.0	0.0
投資的経費	205,003	257,514	△20.4	△1.7	11.9	12.9
普通建設事業費	198,327	249,666	△20.6	△2.1	11.6	12.5
うち補助	84,323	111,081	△24.1	△6.9	4.9	5.6
うち単独等	114,004	138,585	△17.7	2.2	6.6	6.9
災害復旧事業費	6,676	7,848	△14.9	12.1	0.4	0.4
失業対策事業費	0	0	-	-	0.0	0.0
歳出合計	1,716,578	1,997,842	△14.1	28.2	100.0	100.0

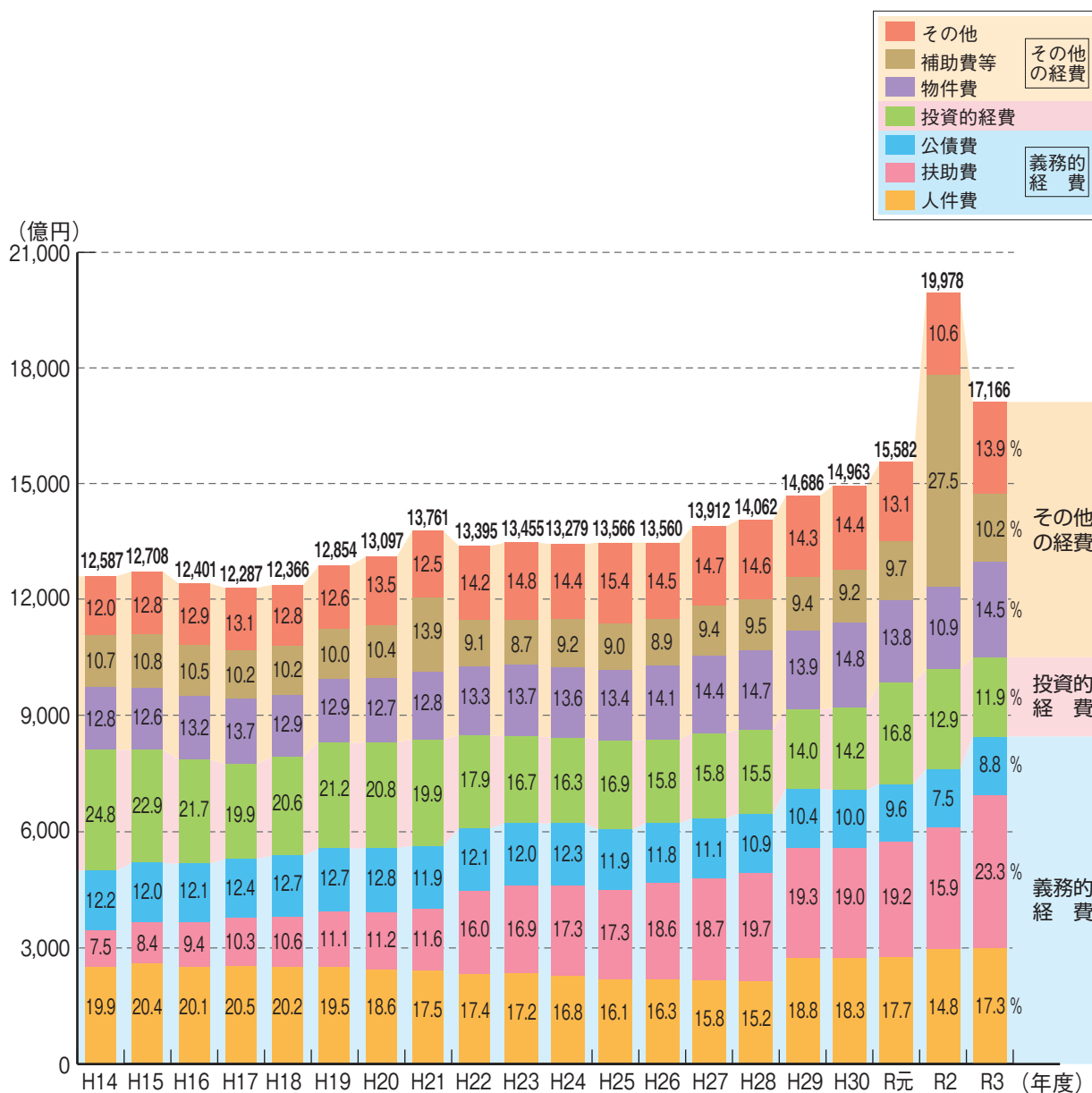
*普通建設事業費

うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

② 歳出決算額の推移

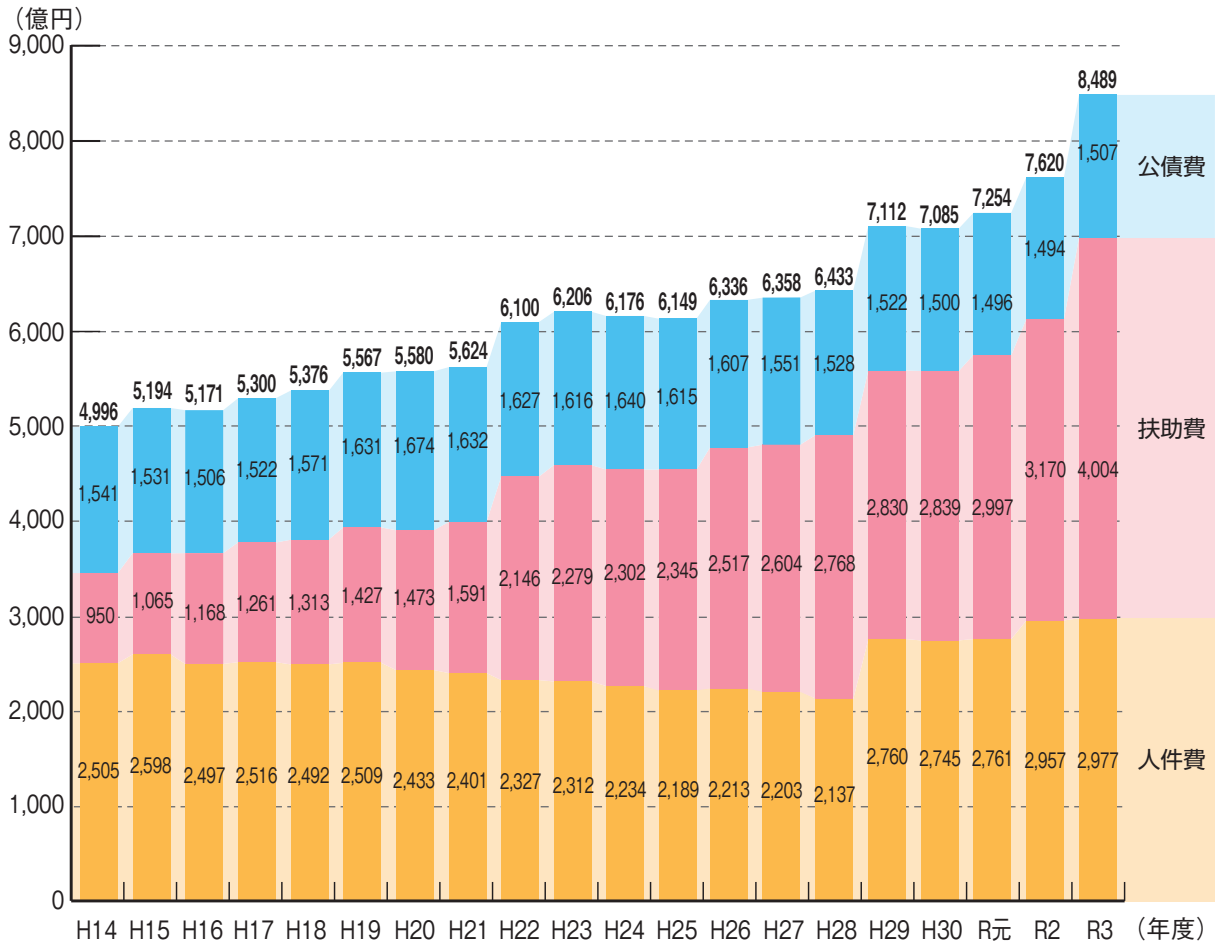
令和3年度の歳出総額は、補助費等の減などにより、前年度より減少しました。義務的経費は全体的に増加傾向にあります。



性質別歳出	<p>経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。</p>
義務的経費	<p>地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。</p>
投資的経費	<p>道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。</p>

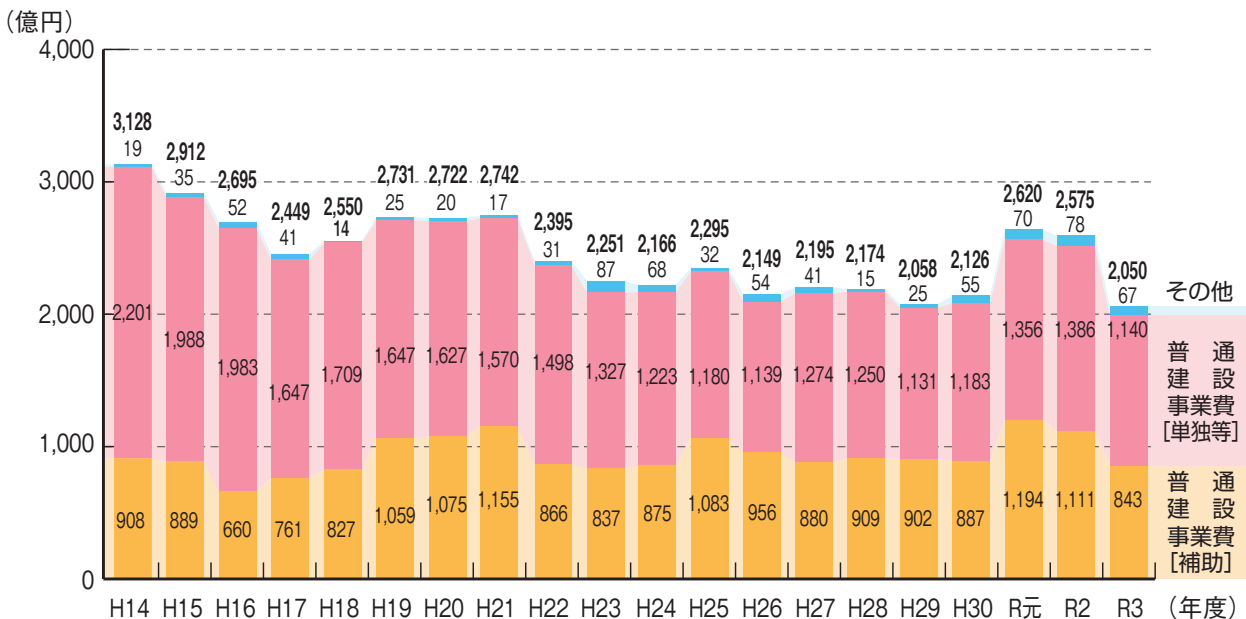
③ 義務的経費の推移

令和3年度は、人件費は選挙による時間外手当の増などにより、扶助費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆増などにより増加しました。また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。



④ 投資的経費の推移

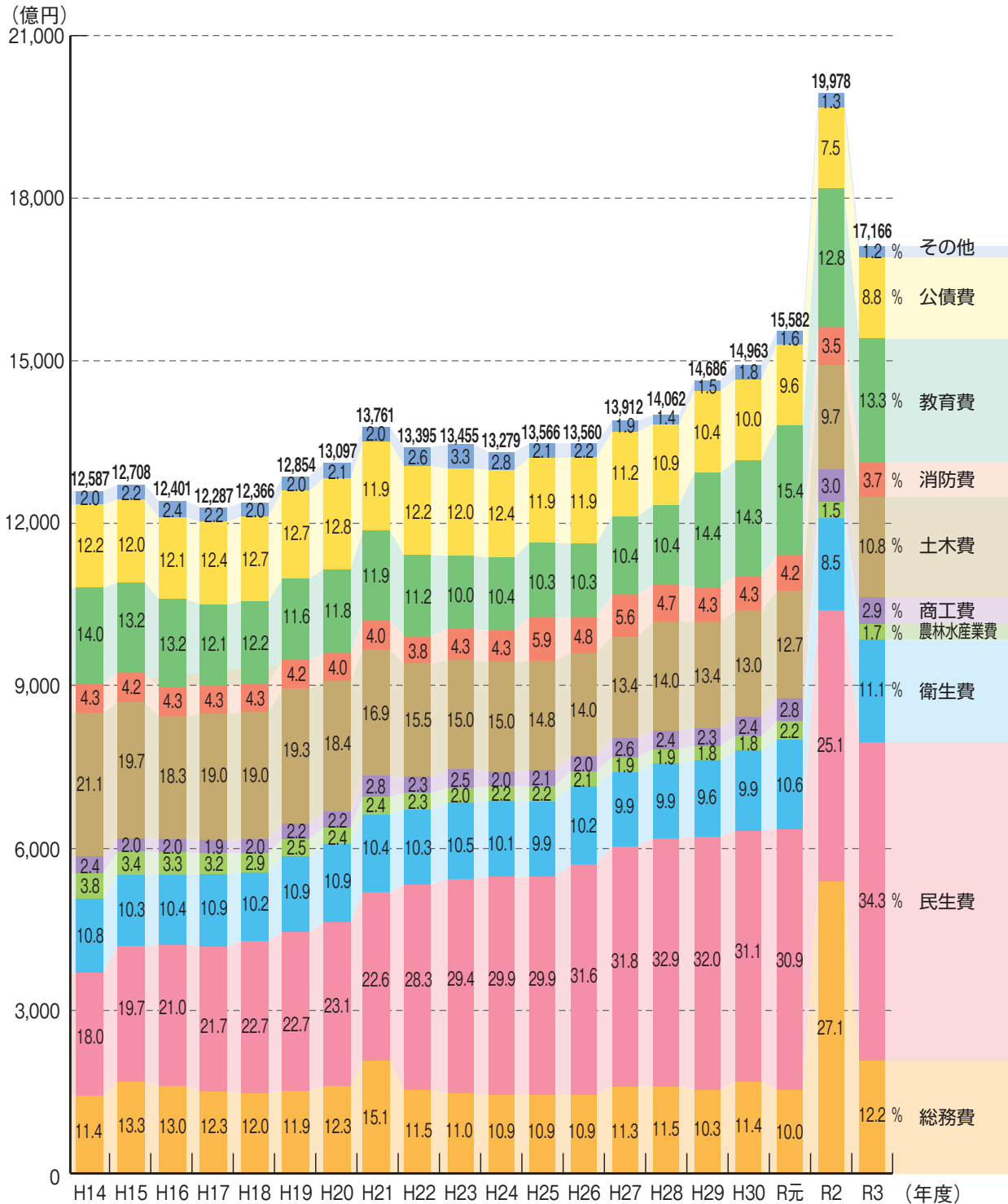
令和3年度は、中学校更新整備事業や新火葬場建設工事費の減などにより、普通建設事業費は減少しました。



(2) 目的別

① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。令和3年度は特別定額給付金給付事業の皆減などにより総務費の割合が大幅に減少しました。



目的別歳出

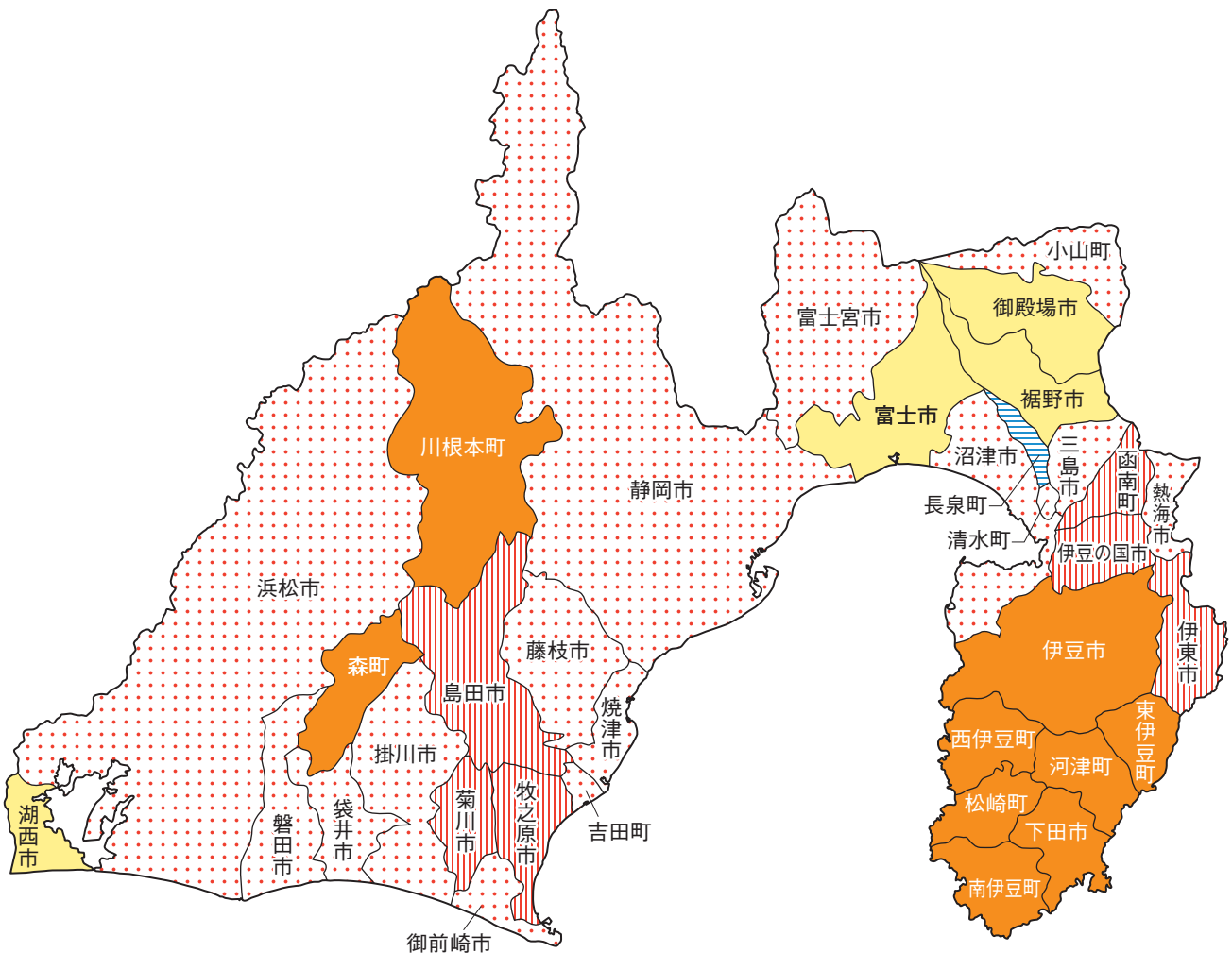
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

3 財政構造

(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (令和元～令和3年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2～1.4未満			1	1
1.0～1.2未満		4		4
0.8～1.0未満	2	10	3	15
0.6～0.8未満		5	1	6
0.6未満		2	7	9

県平均：0.77（単純平均値）



財政力指数

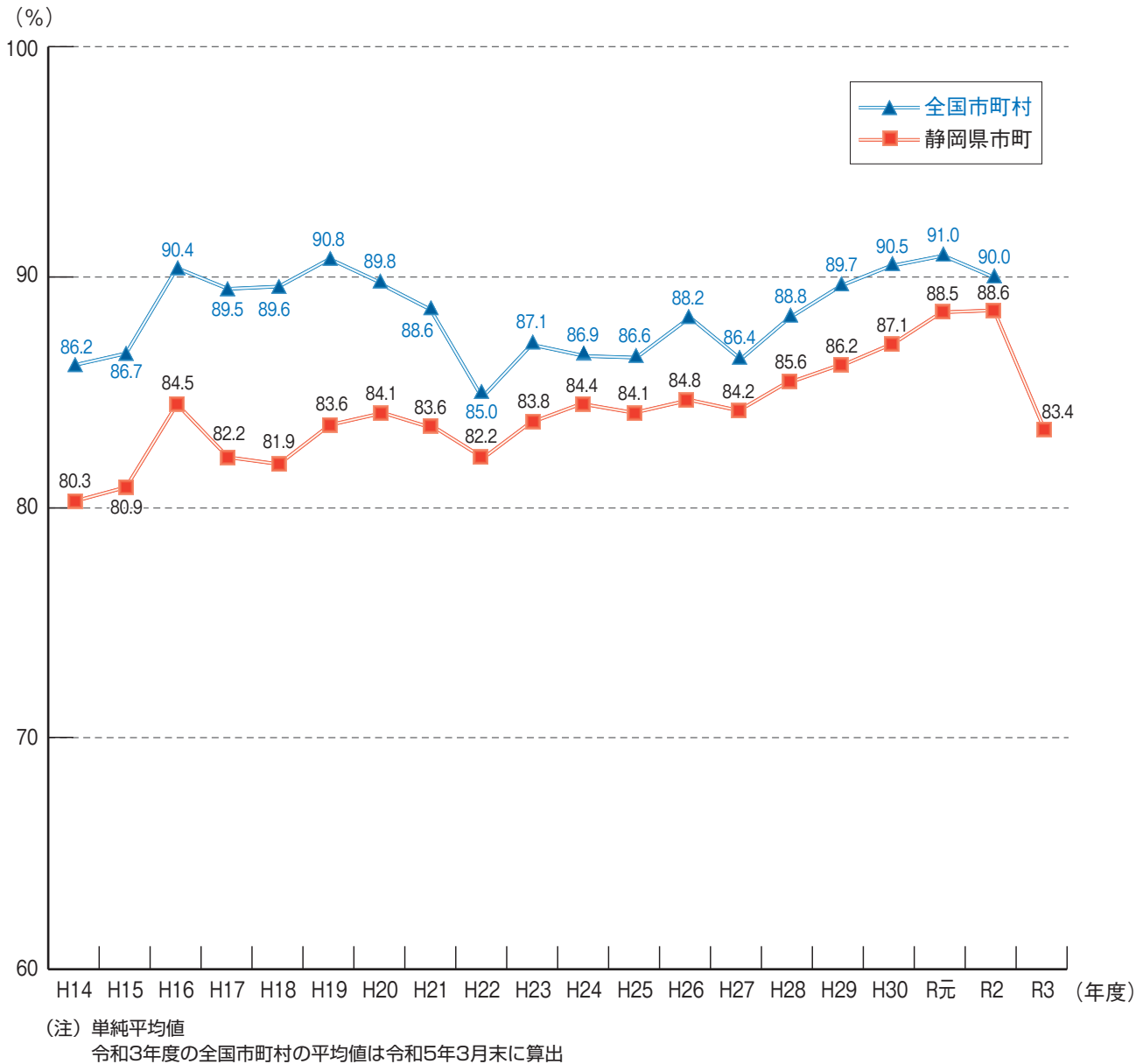
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

(2) 経常収支比率

① 経常収支比率の推移

令和3年度の県内市町の平均は83.4%となりました。普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増などにより、前年度から5.2ポイント改善しました。

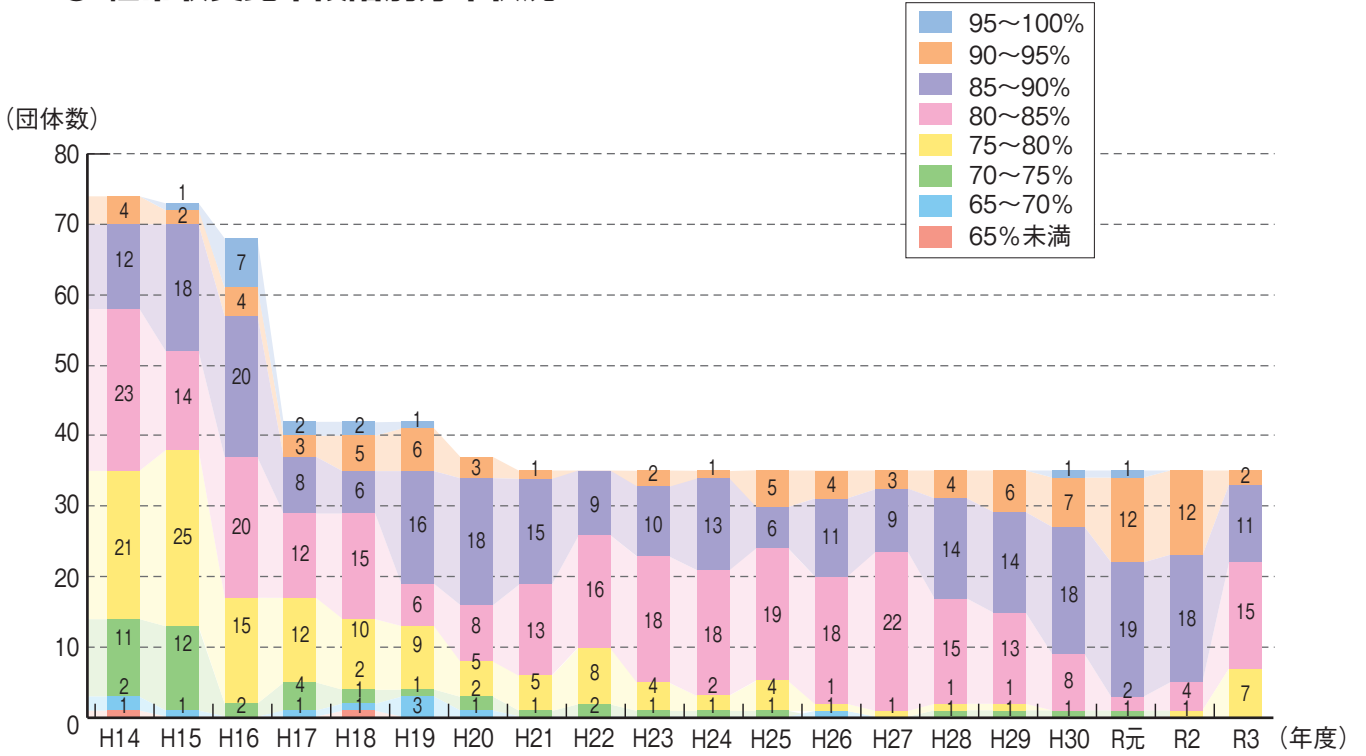


経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

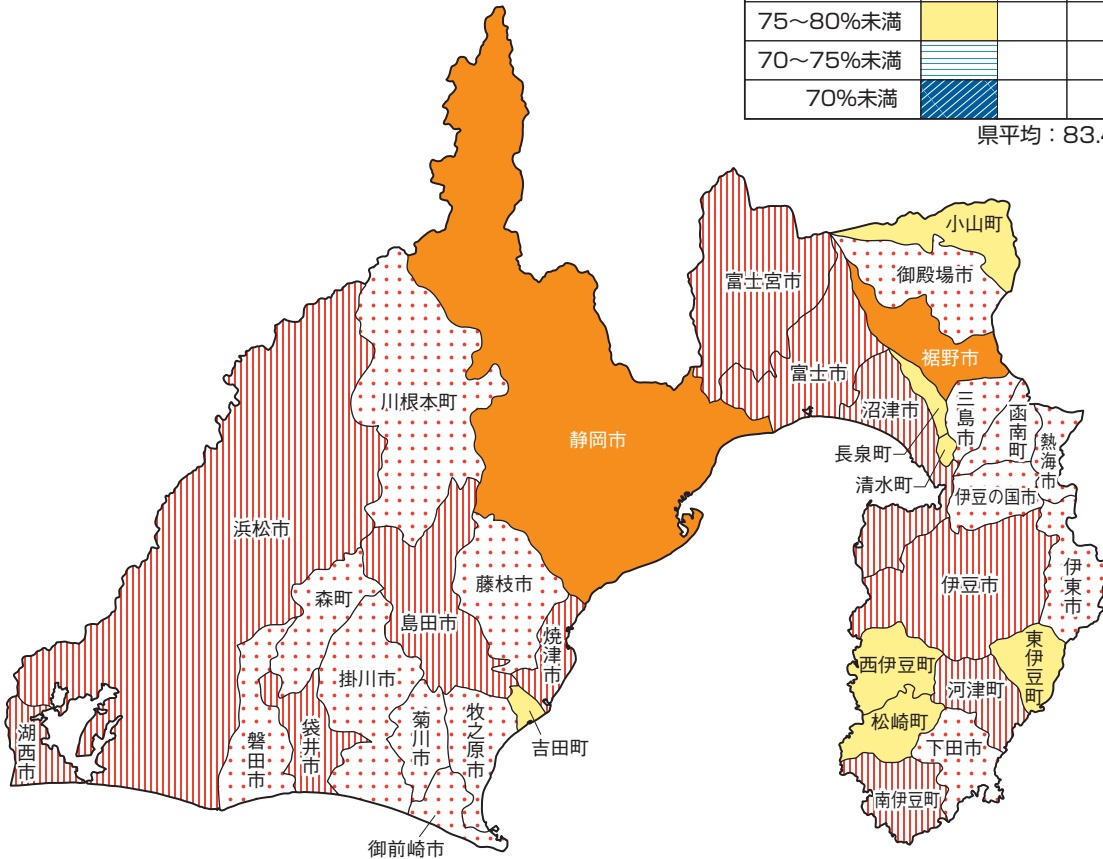
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況 (令和3年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	1	1		2
85~90%未満	1	8	2	11
80~85%未満		12	3	15
75~80%未満			7	7
70~75%未満				
70%未満				

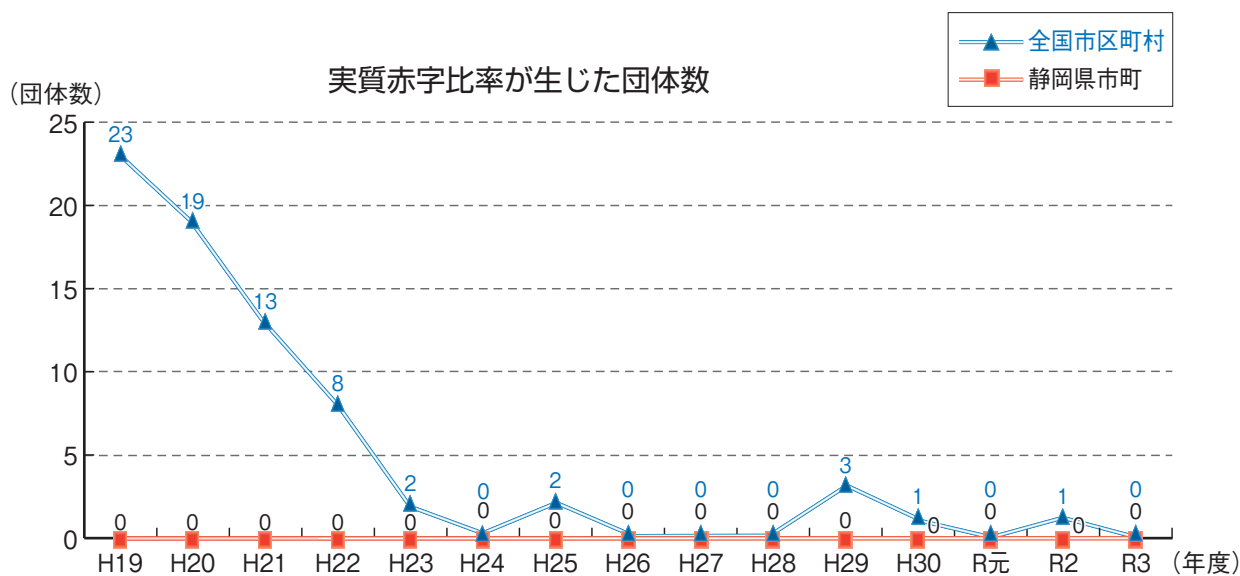
県平均：83.4% (単純平均値)



(3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

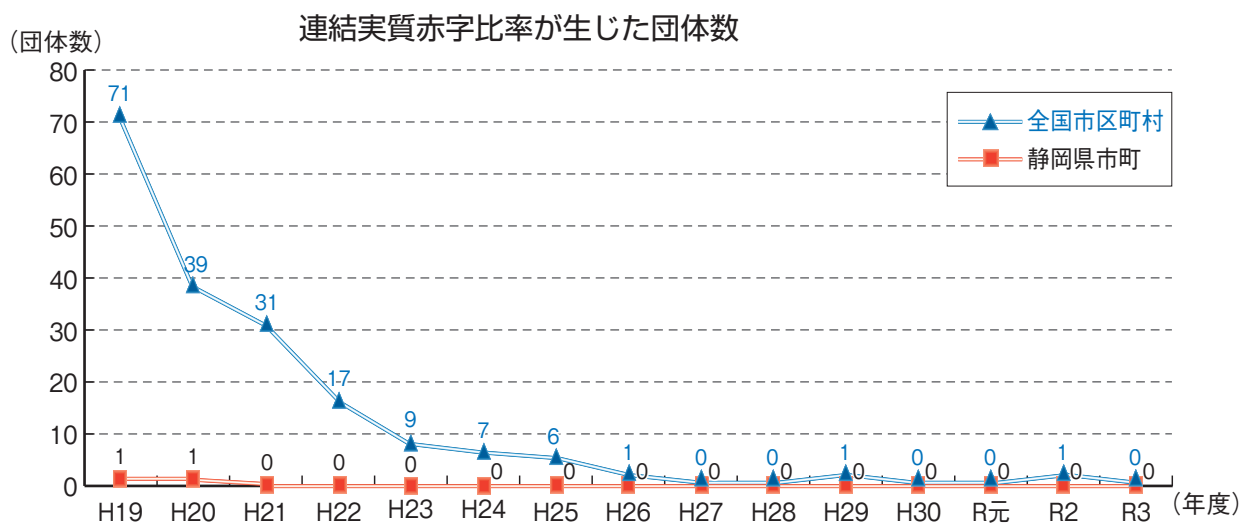
① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた県内市町はありません。



② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた県内市町はありません。



※19年度：熱海市(3.84%)、20年度：熱海市(0.42%)

実質赤字比率

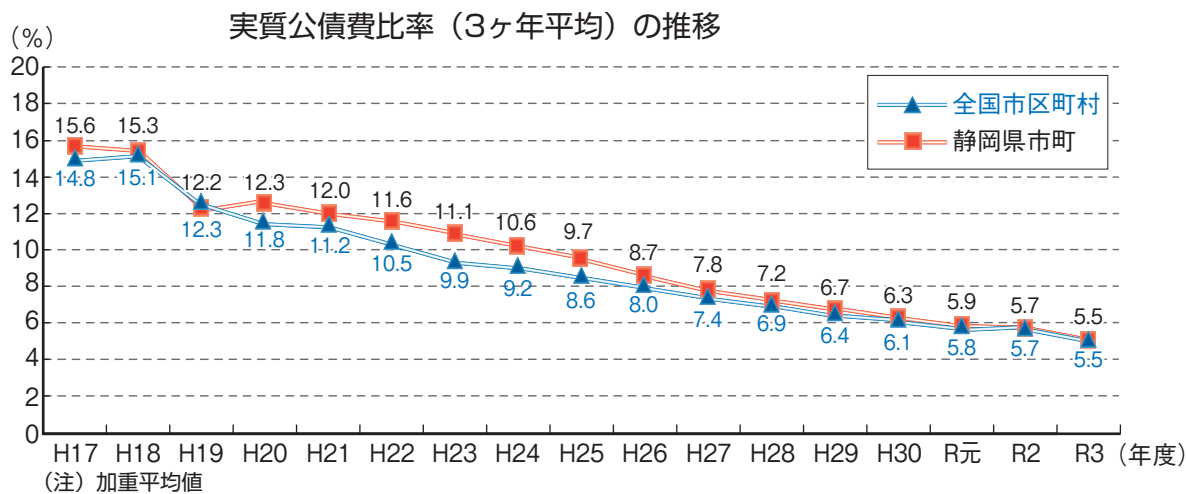
福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

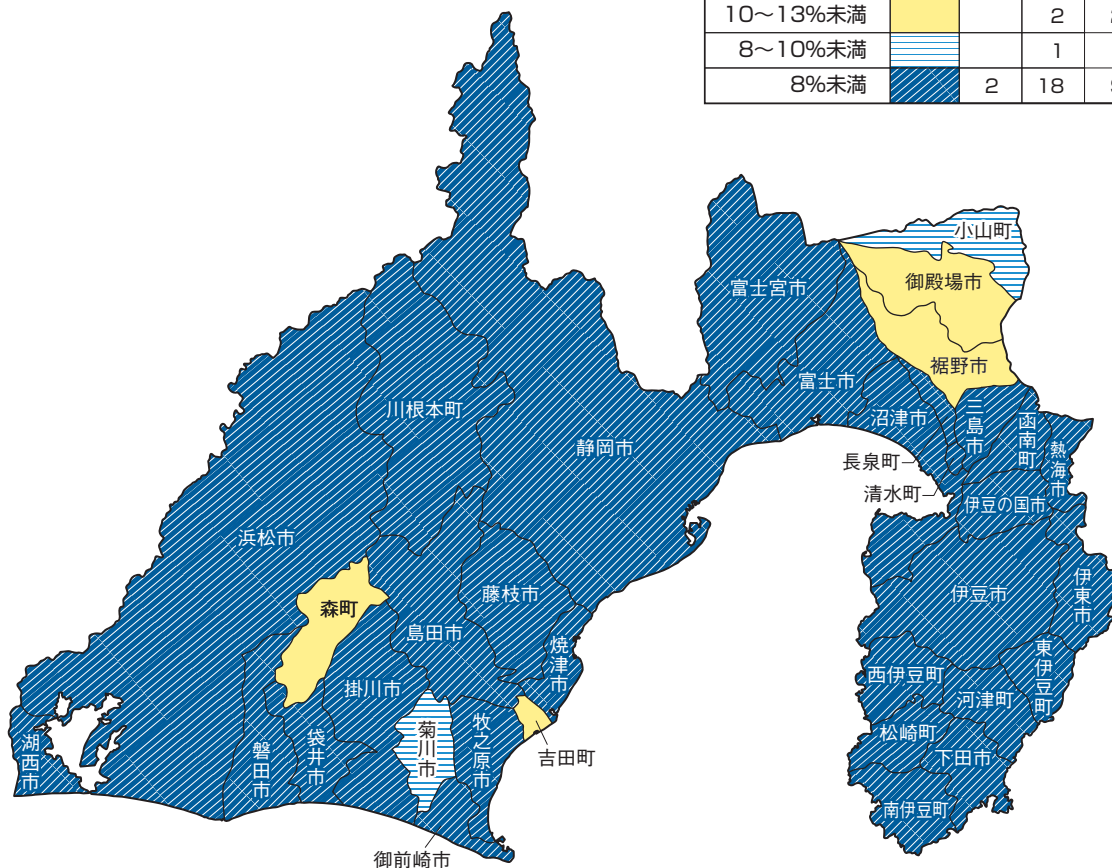
③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況

全国平均値の推移と同様に減少傾向が継続しています。



令和3年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15~18%未満				
13~15%未満				
10~13%未満		2	2	4
8~10%未満		1	1	2
8%未満	2	18	9	29

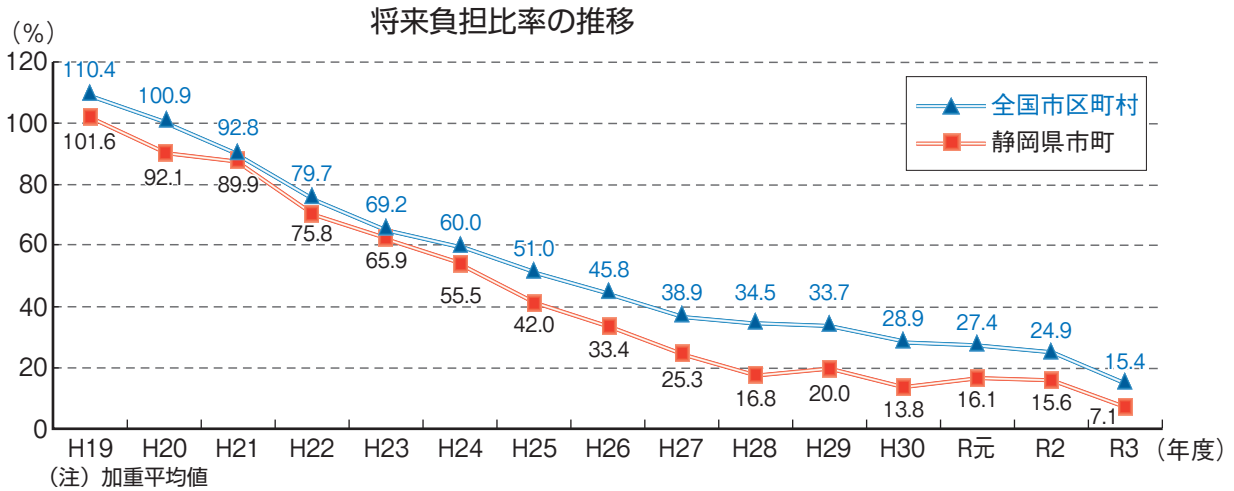


実質公債費比率 (3ヶ年平均)

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

④ 将来負担比率の推移及び状況

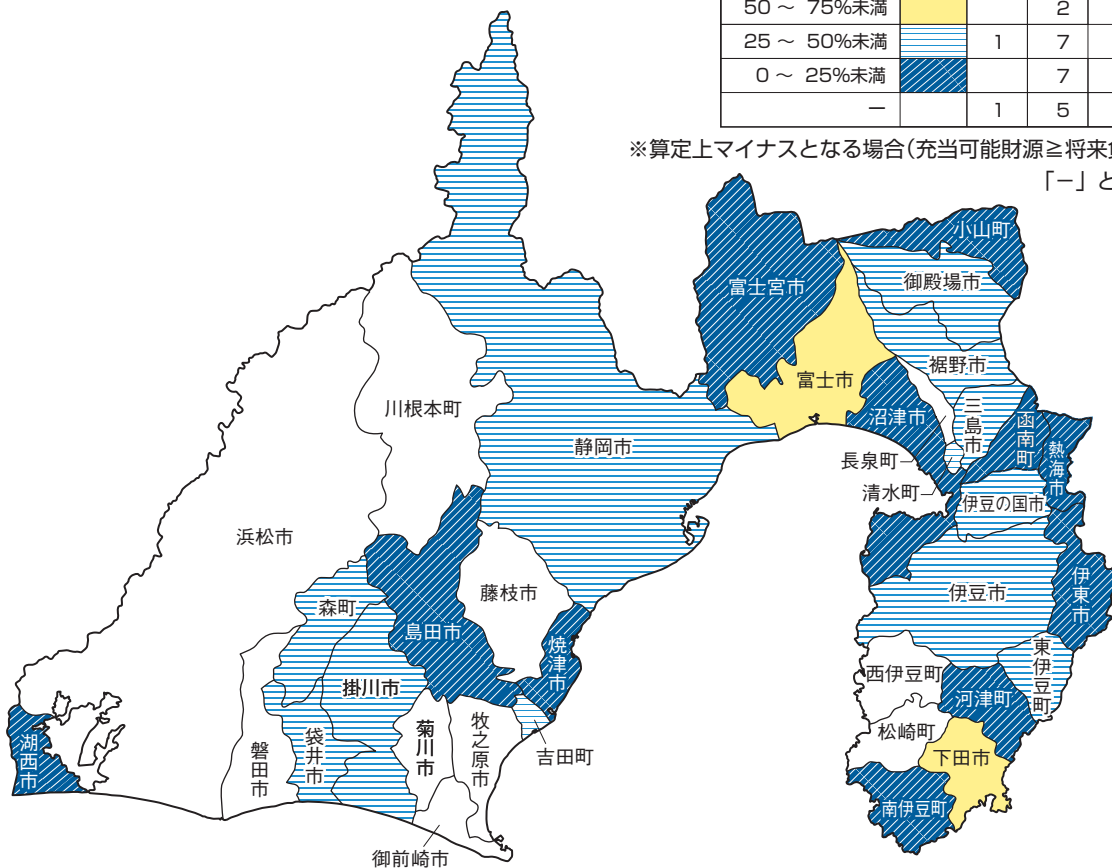
算定を開始した平成19年度以降、全国平均値を下回っており、県内市町の健全な財政運営が維持されています。



令和3年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満				
75～100%未満				
50～75%未満		2		2
25～50%未満	1	7	4	12
0～25%未満		7	4	11
—	1	5	4	10

※算定上マイナスとなる場合(充当可能財源≧将来負担額)は、「—」と表示する。



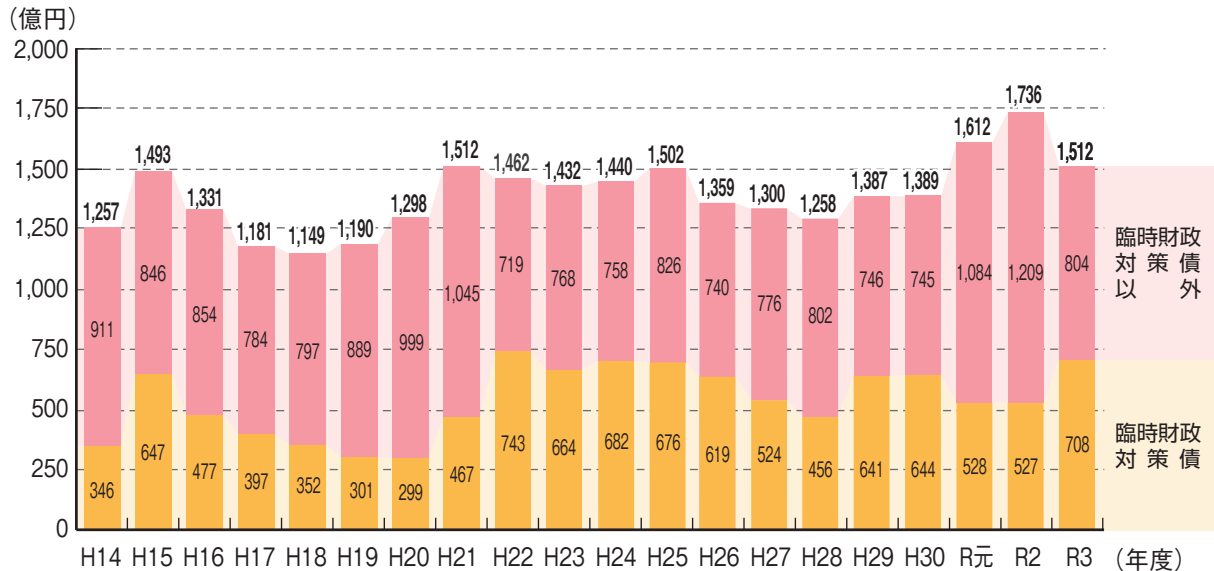
将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

4 財政負担

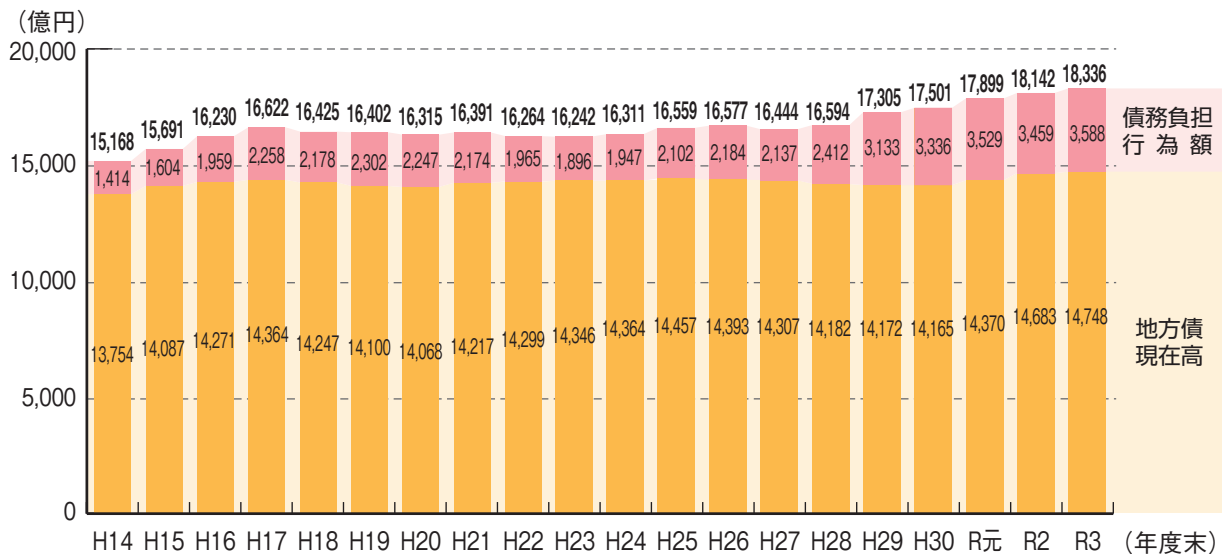
(1) 地方債発行額の推移

令和3年度は減収補填債などの発行が皆減したことなどにより、全体としても減少しています。



(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況でしたが、平成29年度以降増加傾向にあります。

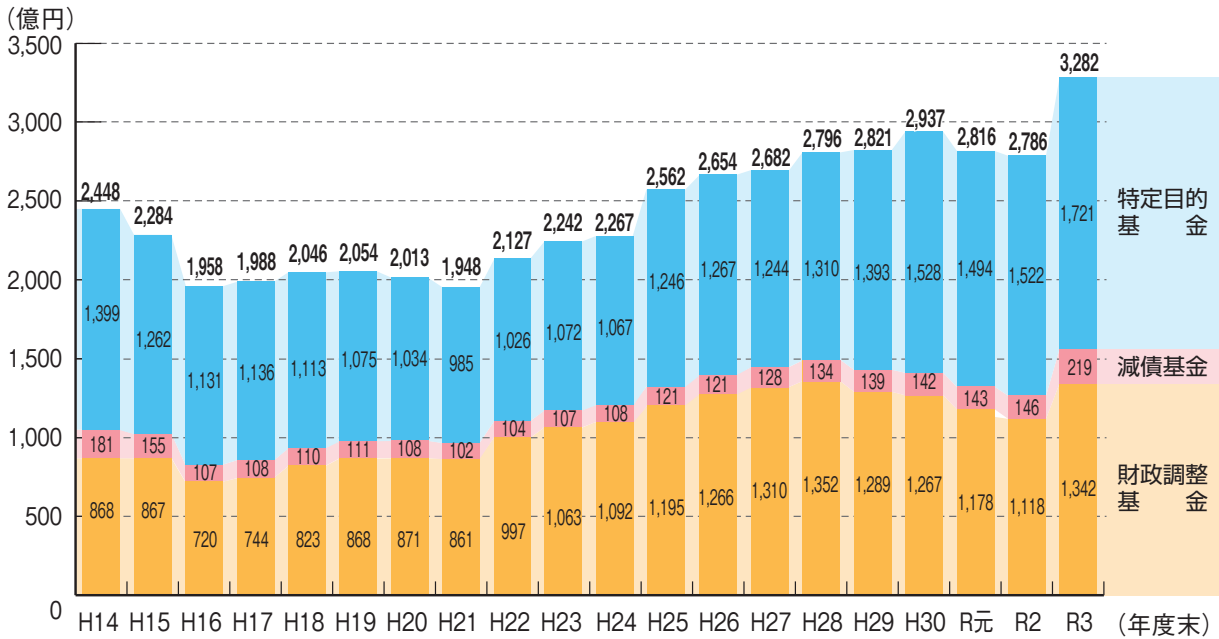


債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

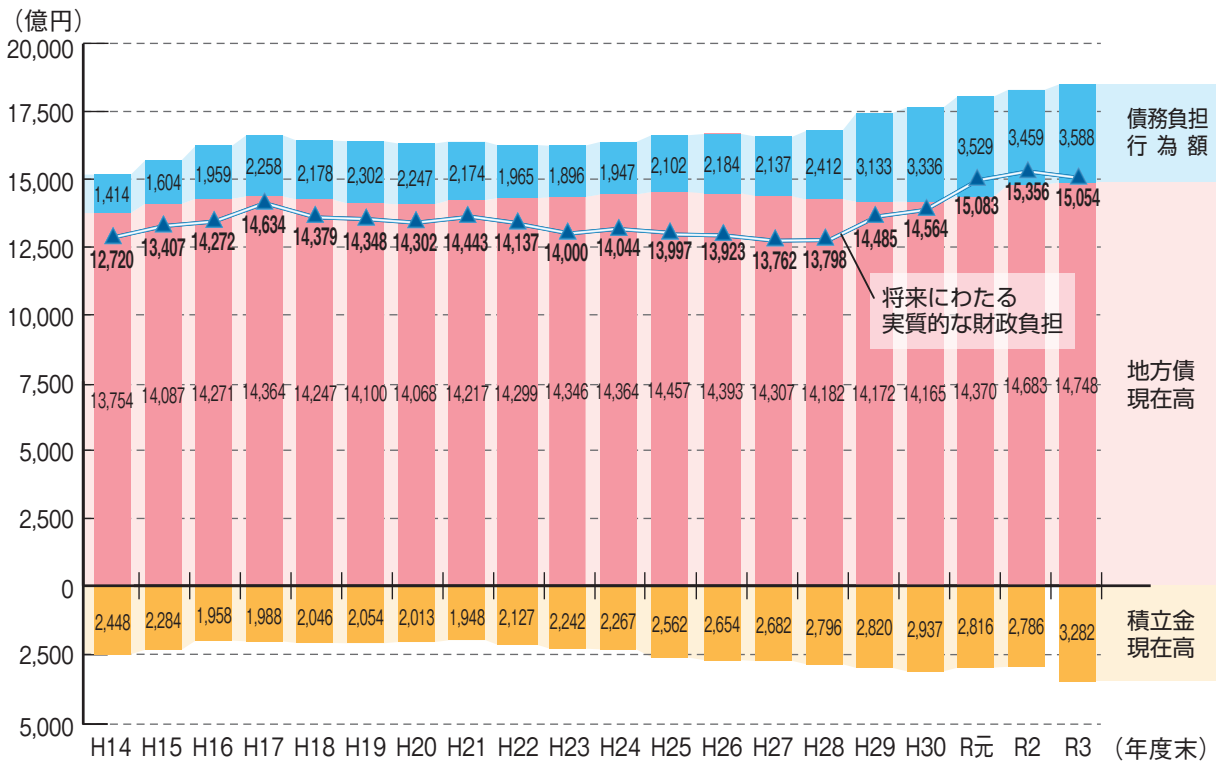
(3) 積立金現在高の推移

平成22年度から増加傾向にあり、令和元・2年度は一時的に減少しましたが、令和3年度は全体的に増加しました。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降は減少傾向にありましたが、債務負担行為額の増加により、平成29年度以降増加傾向に転じています。



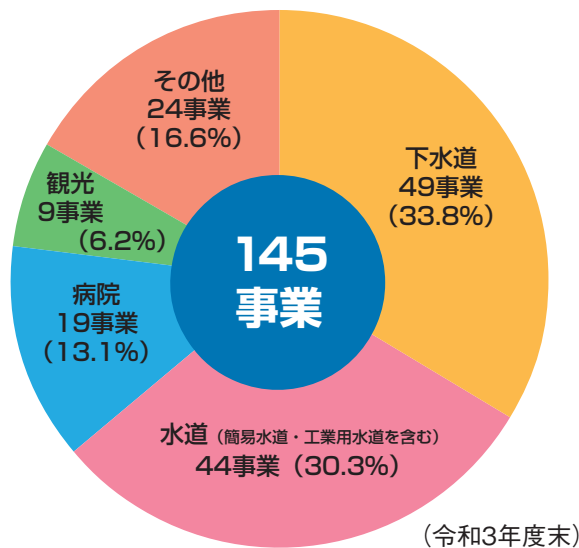
将来にわたる実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

(1) 事業数

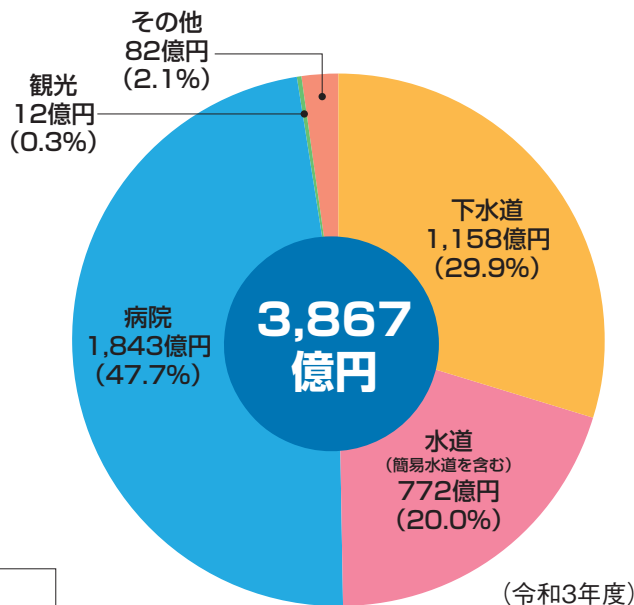
事業数は145事業（うち地方公営企業法適用事業105事業、非適用事業40事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。



(2) 決算規模

決算規模は3,867億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

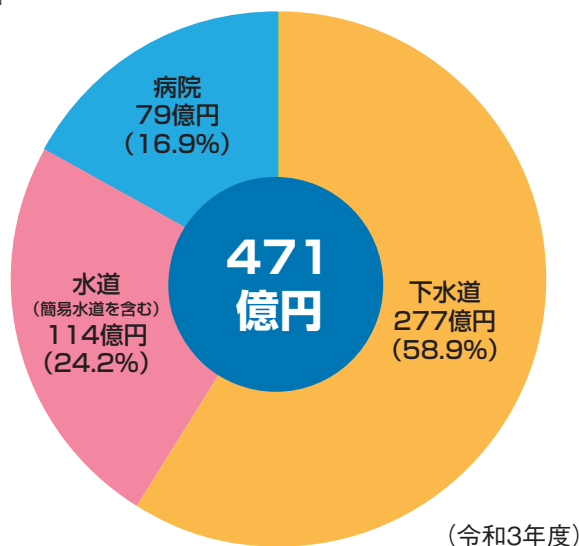
病院事業において、病院建て替えや手術室の増設が完了したため、全体としても前年より減少しています。



決算規模の算出方法
 [法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出
 [法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

(3) 企業債発行額

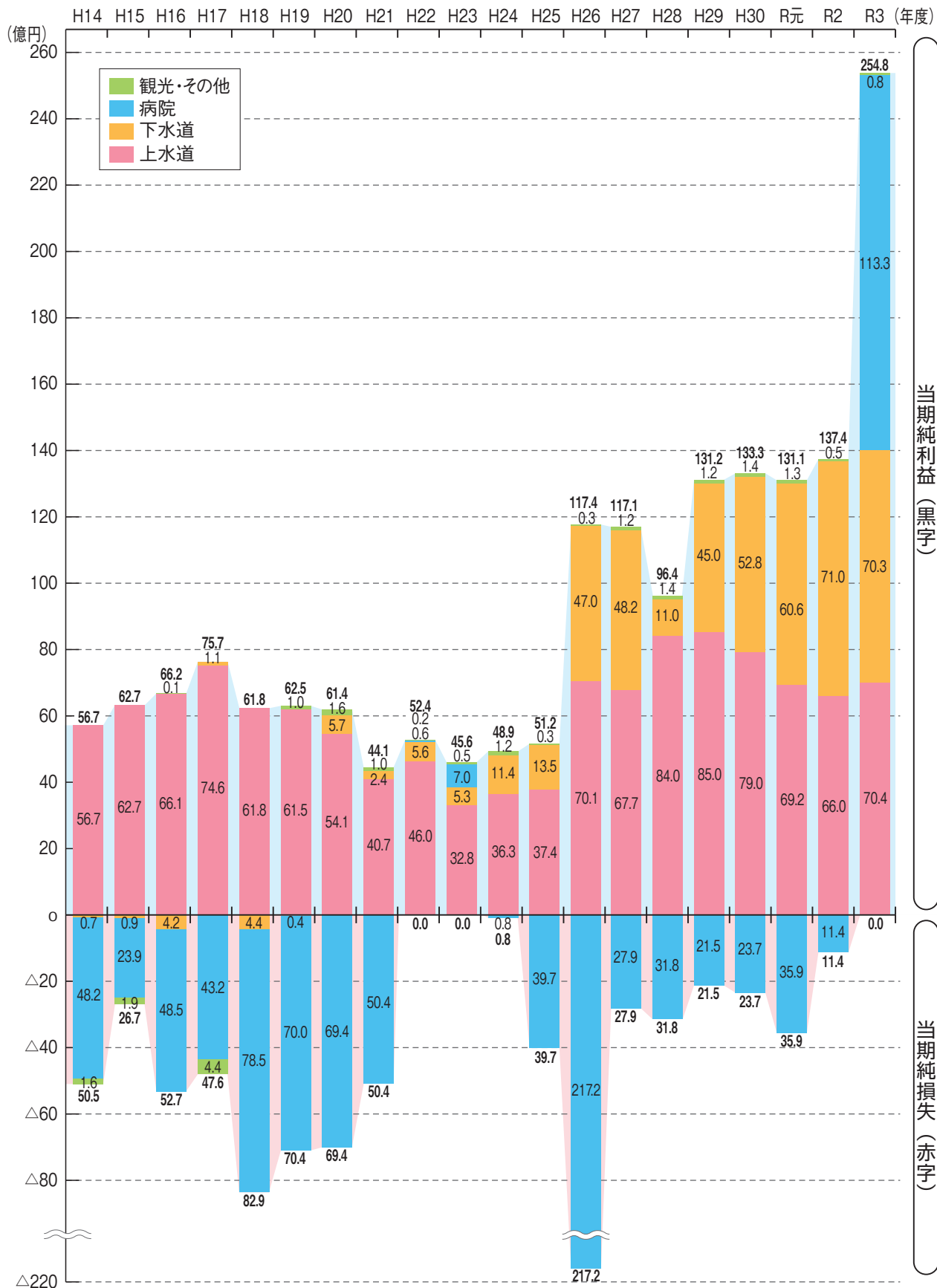
企業債発行額は471億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。



(4) 地方公営企業（法適用企業）の経営状況

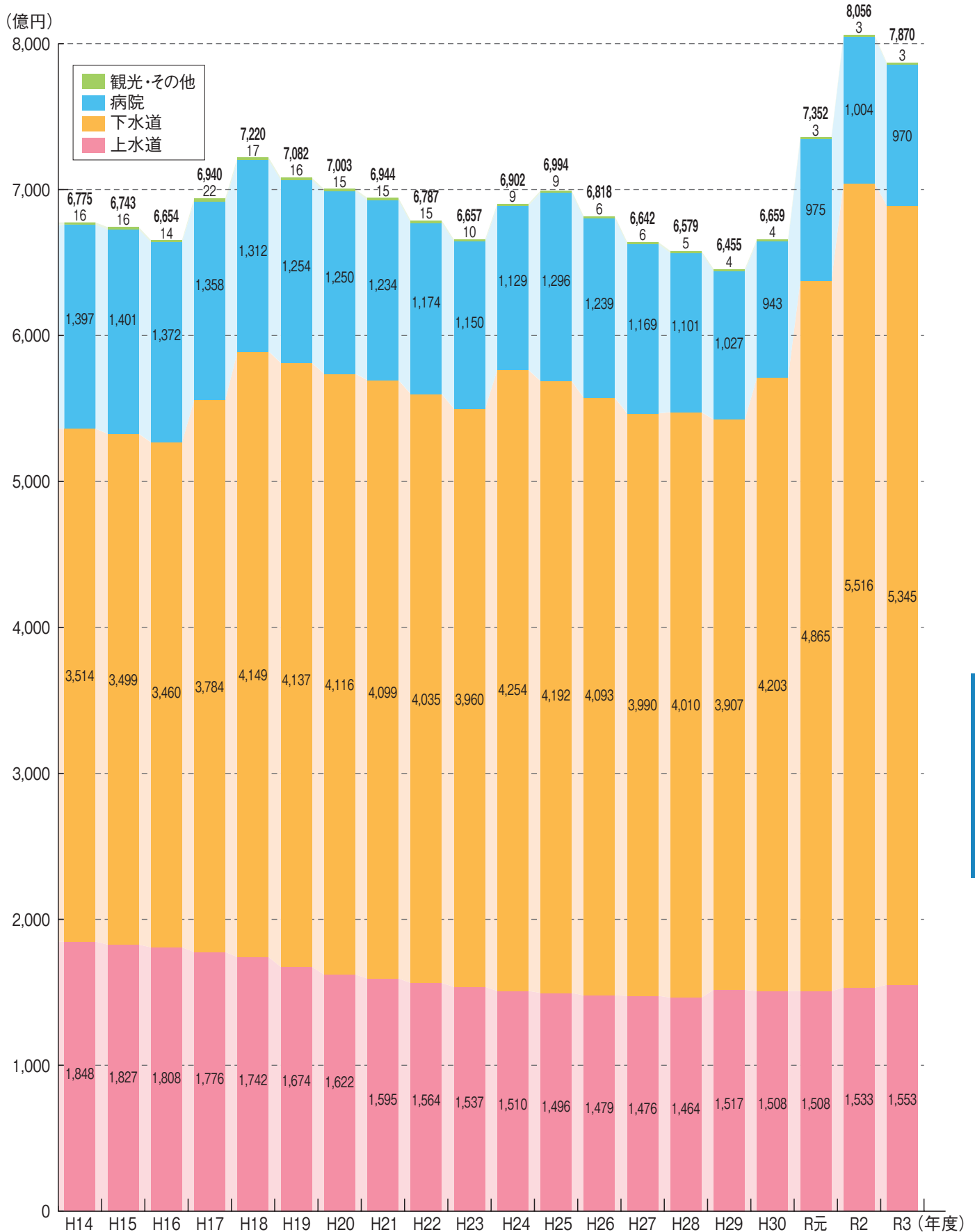
① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業は黒字で推移しています。一方、病院事業は、令和2年度まで赤字が続いていましたが、令和3年度は黒字に転換しました。



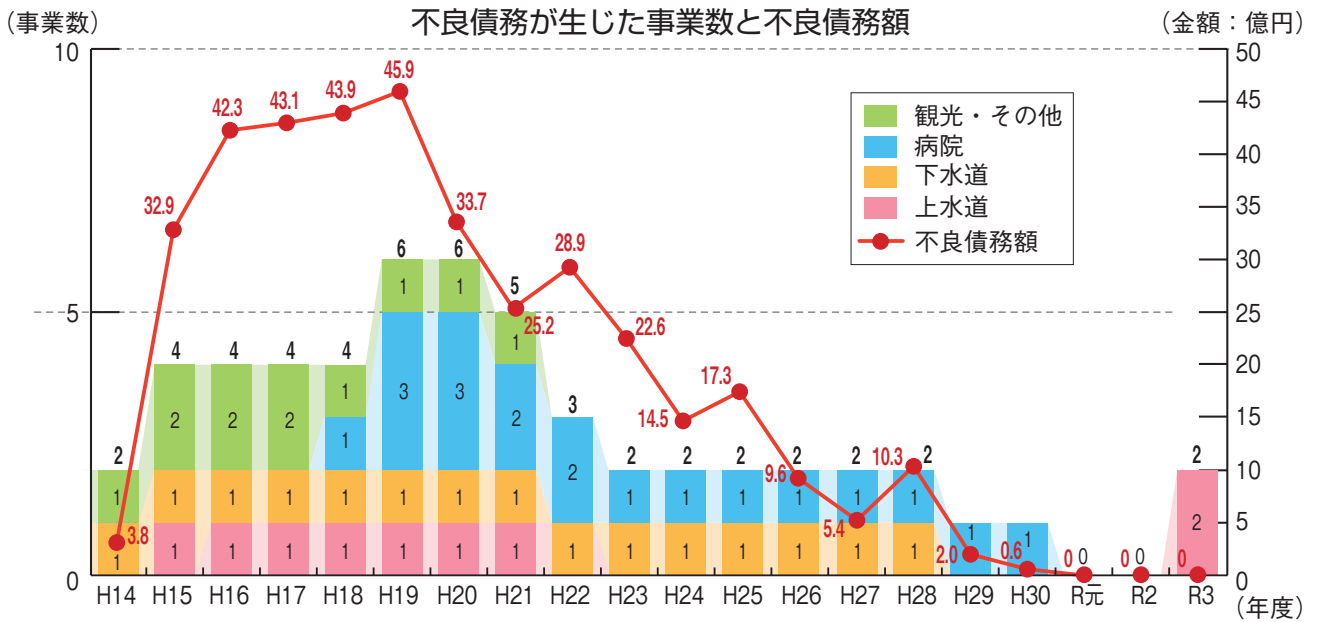
② 企業債残高の状況

令和3年度は、上水道事業及び下水道事業において、公営企業会計を適用した事業がありました。全体では企業債残高が減少しました。全体の傾向としては、令和2年度まで上昇が続いていましたが、令和3年度において下降に転じています。



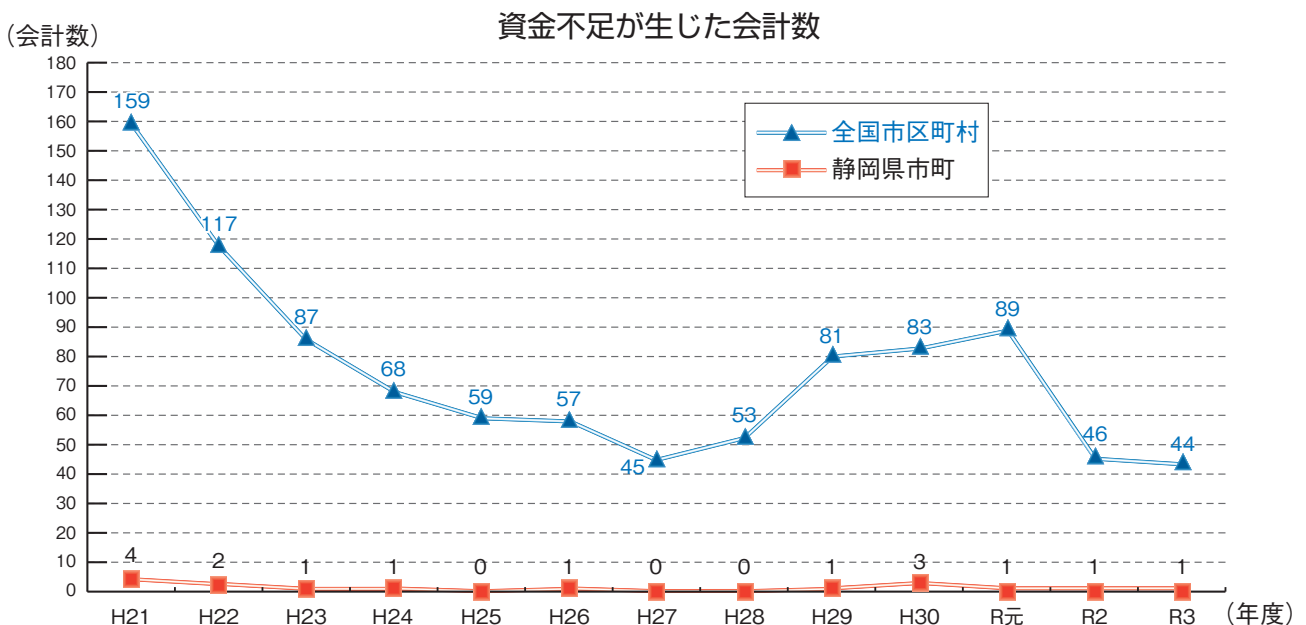
③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。令和3年度では、上水道事業において不良債務が生じましたが、金額は非常に少額でした。



(5) 資金不足の状況

県内市町では、1会計で資金不足が生じました。



不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

資金不足

不良債務から、所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したものです。また、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものを資金不足比率と言い、経営状態の悪化度合いを表します。

6 市町別の状況

(1) 主な歳入 (令和3年度)

(単位:百万円)

区 分	歳入総額	地 方 税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債	
県 計	1,791,481	648,778	152,417	136,474	15,943	1	377,264	104,140	151,234	70,848	357,647
市 計	1,670,202	610,515	132,290	118,518	13,771	1	358,282	96,723	144,495	67,366	327,898
町 計	121,279	38,263	20,128	17,956	2,172	0	18,983	7,417	6,739	3,482	29,749
静岡市	363,053	137,875	26,238	24,958	1,280	0	85,266	18,080	36,044	17,526	59,551
浜松市	394,602	145,001	35,026	32,644	2,382	0	94,137	22,230	29,462	20,090	68,745
沼津市	85,613	33,795	3,101	2,692	409	0	20,136	6,068	6,223	2,374	16,291
熱海市	22,596	8,967	2,164	1,163	1,001	0	3,665	1,334	1,603	962	4,863
三島市	43,319	17,147	2,450	2,237	213	0	9,724	3,126	3,161	1,960	7,712
富士宮市	56,749	20,708	3,707	3,084	623	0	10,933	3,398	3,606	2,627	14,398
伊東市	32,317	10,306	4,757	4,450	307	0	6,778	1,765	2,597	1,363	6,114
島田市	44,506	14,326	6,746	5,726	1,020	0	8,623	3,051	3,980	1,918	7,779
富士市	101,564	47,391	1,411	936	474	0	21,181	6,424	6,080	600	19,078
磐田市	75,330	26,679	7,620	6,973	648	0	14,038	4,038	8,795	2,783	14,159
焼津市	67,216	20,347	4,122	3,716	406	0	11,510	3,577	6,760	1,915	20,900
掛川市	55,686	20,558	4,291	3,506	785	0	10,975	3,381	5,436	2,624	11,044
藤枝市	63,232	21,208	5,002	4,211	791	0	12,844	3,989	4,630	2,614	15,558
御殿場市	43,239	15,903	374	254	120	0	8,103	2,382	1,348	226	15,129
袋井市	41,539	14,933	3,560	2,998	562	0	9,274	2,632	3,345	1,553	7,795
下田市	13,692	2,771	3,540	3,139	401	0	2,239	755	1,492	360	2,895
裾野市	24,682	9,530	556	404	151	0	4,871	1,173	1,491	581	7,061
湖西市	26,857	10,965	437	349	88	0	4,922	1,741	1,673	527	7,120
伊豆市	24,162	4,055	5,787	5,044	743	0	2,968	1,175	4,870	605	5,306
御前崎市	18,477	6,980	579	470	109	0	3,839	1,057	2,464	690	3,558
菊川市	22,010	7,293	3,274	2,856	418	0	4,314	1,867	1,769	1,020	3,494
伊豆の国市	26,415	6,480	4,011	3,629	381	0	4,567	1,258	5,007	1,019	5,092
牧之原市	23,348	7,296	3,538	3,082	456	0	3,374	2,222	2,660	1,431	4,257
東伊豆町	6,646	1,691	1,593	1,444	149	0	959	397	328	199	1,679
河津町	5,064	977	1,833	1,509	324	0	645	287	360	143	961
南伊豆町	6,342	838	2,586	2,375	210	0	1,002	405	430	0	1,082
松崎町	4,200	592	1,963	1,803	160	0	530	239	148	105	728
西伊豆町	8,707	823	2,607	2,439	168	0	694	277	204	138	4,103
函南町	14,602	5,191	1,936	1,750	186	0	2,814	941	947	838	2,773
清水町	12,106	5,664	524	471	54	0	2,313	750	884	550	1,970
長泉町	17,887	9,431	42	0	42	0	3,677	1,047	347	0	3,343
小山町	14,838	3,888	889	740	149	0	2,146	1,144	1,173	523	5,598
吉田町	13,438	5,459	872	747	125	0	1,944	952	802	495	3,410
川根本町	6,613	1,239	2,814	2,494	320	0	745	377	309	100	1,129
森 町	10,836	2,471	2,468	2,184	285	0	1,513	603	808	391	2,973

(2) 主な歳出 (令和3年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	普通建設 事業費		そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,716,578	297,709	400,449	150,728	248,050	21,337	174,725	198,327	84,323	114,004	225,253
市 計	1,603,361	279,828	382,240	142,717	228,430	20,311	155,909	186,645	79,776	106,869	207,281
町 計	113,216	17,881	18,209	8,011	19,620	1,026	18,816	11,681	4,547	7,135	17,971
静岡市	353,331	74,435	86,729	36,376	44,525	5,748	27,302	38,121	19,853	18,268	40,096
浜松市	383,252	79,225	96,462	38,464	52,017	6,908	21,874	45,842	22,255	23,587	42,461
沼津市	81,969	10,507	22,579	7,018	11,919	652	10,037	9,488	5,060	4,427	9,769
熱海市	20,346	3,899	3,957	1,478	4,072	123	1,796	1,039	220	819	3,982
三島市	41,130	6,525	11,727	3,629	6,818	233	3,878	3,526	1,686	1,840	4,794
富士宮市	52,824	8,362	12,636	3,205	8,241	598	5,838	4,928	1,194	3,734	9,018
伊東市	30,959	4,883	7,307	2,389	4,537	340	3,980	2,232	347	1,885	5,292
島田市	42,519	5,699	10,227	4,257	8,326	133	3,274	4,346	1,852	2,494	6,257
富士市	97,181	17,881	25,258	7,708	13,953	1,272	7,853	12,355	4,374	7,980	10,902
磐田市	72,355	10,971	16,186	5,566	10,737	730	6,485	11,612	2,832	8,781	10,068
焼津市	63,954	7,232	13,214	4,322	10,836	722	7,525	9,573	1,629	7,944	10,530
掛川市	53,362	6,956	12,146	4,981	8,564	305	6,201	6,082	2,565	3,517	8,127
藤枝市	59,450	7,225	15,490	4,126	6,268	544	6,896	6,134	2,576	3,558	12,767
御殿場市	40,845	5,934	8,074	2,940	6,014	200	6,892	4,245	1,254	2,991	6,547
袋井市	39,869	5,082	9,233	2,909	6,972	181	6,811	5,102	3,547	1,555	3,578
下田市	12,770	2,057	2,129	762	1,725	91	2,244	1,577	435	1,142	2,183
裾野市	23,110	3,581	4,724	2,463	3,524	174	2,089	2,766	1,347	1,419	3,789
湖西市	25,038	4,085	4,822	1,653	3,550	694	3,580	3,465	2,374	1,092	3,190
伊豆市	22,446	2,782	2,748	1,654	3,125	82	5,536	3,556	499	3,057	2,964
御前崎市	17,964	2,955	2,697	332	3,337	197	3,568	2,955	746	2,209	1,921
菊川市	21,333	3,194	4,925	2,200	3,006	135	2,597	2,502	1,387	1,115	2,775
伊豆の国市	25,128	3,288	5,094	2,004	3,444	109	5,606	2,388	482	1,906	3,196
牧之原市	22,224	3,072	3,876	2,281	2,921	141	4,047	2,809	1,262	1,548	3,078
東伊豆町	6,150	1,052	727	615	690	35	1,510	399	231	167	1,123
河津町	4,759	713	546	349	868	67	1,100	438	237	200	679
南伊豆町	6,067	965	565	469	961	59	1,214	971	347	624	862
松崎町	4,049	669	455	339	828	56	686	242	21	221	774
西伊豆町	8,106	1,084	482	566	1,432	57	1,431	649	149	499	2,405
函南町	13,931	2,225	3,238	996	2,231	36	1,551	1,007	155	851	2,645
清水町	11,222	1,866	2,692	943	2,417	44	1,449	516	233	283	1,296
長泉町	17,338	2,324	4,200	356	3,944	176	2,304	2,352	1,002	1,350	1,682
小山町	13,880	2,275	1,401	889	1,736	282	2,077	2,541	1,218	1,323	2,679
吉田町	12,239	2,056	2,048	1,075	1,761	65	2,906	1,040	505	535	1,289
川根本町	5,841	1,262	393	549	1,300	53	741	734	156	577	809
森 町	9,635	1,390	1,462	867	1,452	96	1,847	794	291	502	1,728

(3) 財政指標 (令和3年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A-B)	実 質 収 支	単年度 収 支	実 質 単年度 収 支	標 準 財 政 規 模	自 主 財 源 比 率	市 町 村 税 収 入 率	財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)
県 計	1,791,481	1,716,578	74,904	61,985	19,862	38,928	948,281	47.6	98.1	0.77
市 計	1,670,202	1,603,361	66,841	54,941	16,935	33,543	883,217	47.5	98.2	0.84
町 計	121,279	113,216	8,063	7,044	2,927	5,385	65,064	48.4	96.8	0.63
静岡市	363,053	353,331	9,723	6,592	1,249	4,240	199,939	45.5	99.1	0.87
浜松市	394,602	383,252	11,349	7,233	753	4,468	227,707	44.6	98.5	0.85
沼津市	85,613	81,969	3,644	3,475	1,909	2,209	42,558	50.0	97.2	0.94
熱海市	22,596	20,346	2,250	1,782	1,328	1,135	10,741	54.0	93.5	0.90
三島市	43,319	41,130	2,189	2,112	1,167	1,699	22,919	48.6	98.5	0.91
富士宮市	56,749	52,824	3,924	3,510	1,631	2,239	28,517	53.4	97.6	0.90
伊東市	32,317	30,959	1,357	901	229	609	16,787	43.1	94.1	0.70
島田市	44,506	42,519	1,986	1,827	998	999	23,534	41.8	98.8	0.72
富士市	101,564	97,181	4,383	4,131	1,019	3,185	52,092	56.6	98.5	1.00
磐田市	75,330	72,355	2,975	2,748	1,687	1,701	40,640	45.4	98.5	0.82
焼津市	67,216	63,954	3,262	2,911	553	563	29,023	54.0	98.1	0.86
掛川市	55,686	53,362	2,323	2,212	629	1,396	28,056	48.5	97.8	0.87
藤枝市	63,232	59,450	3,782	3,701	1,855	5,749	30,180	50.3	98.0	0.86
御殿場市	43,239	40,845	2,394	2,168	410	591	18,700	63.1	98.6	1.03
袋井市	41,539	39,869	1,670	1,466	390	815	21,069	46.7	96.9	0.86
下田市	13,692	12,770	923	903	82	372	6,735	35.3	95.2	0.47
裾野市	24,682	23,110	1,572	782	167	△ 149	12,239	58.3	97.9	1.00
湖西市	26,857	25,038	1,818	1,663	△ 296	△ 1,265	13,527	58.0	98.6	1.03
伊豆市	24,162	22,446	1,716	1,470	141	832	10,774	33.0	95.0	0.48
御前崎市	18,477	17,964	513	480	233	427	9,190	49.7	98.1	0.97
菊川市	22,010	21,333	677	673	312	593	12,360	40.5	97.7	0.75
伊豆の国市	26,415	25,128	1,287	1,105	169	540	12,607	36.8	96.3	0.68
牧之原市	23,348	22,224	1,123	1,097	319	595	13,323	40.9	97.2	0.77
東伊豆町	6,646	6,150	496	451	52	575	3,903	40.7	91.1	0.59
河津町	5,064	4,759	305	254	15	372	2,818	32.9	95.5	0.42
南伊豆町	6,342	6,067	275	275	62	195	3,611	25.2	97.6	0.30
松崎町	4,200	4,049	151	102	△ 39	213	2,686	26.0	97.7	0.28
西伊豆町	8,707	8,106	601	312	159	△ 54	3,631	53.0	98.1	0.28
函南町	14,602	13,931	672	669	149	905	8,483	45.4	94.1	0.79
清水町	12,106	11,222	884	867	525	745	7,023	53.6	97.4	0.95
長泉町	17,887	17,338	549	482	377	△ 47	9,793	62.1	96.5	1.26
小山町	14,838	13,880	958	534	272	832	6,035	56.7	98.7	0.87
吉田町	13,438	12,239	1,198	1,195	753	950	7,265	57.5	98.1	0.91
川根本町	6,613	5,841	772	720	374	438	4,173	31.0	99.0	0.34
森 町	10,836	9,635	1,201	1,183	229	260	5,642	42.8	99.2	0.58

(注) 自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

(3) 財政指標 (つづき) (令和3年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支比率	地方債現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金 現在高 (C)	財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金	将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (R4.1.1)
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公債 費率 (3年平均)	将来 負担 比率									
県計	-	-	5.5	7.1	83.4	1,474,787	358,848	328,194	134,198	21,883	172,113	1,505,441	3,658,374
市計	-	-	5.4	7.5	85.0	1,399,107	344,138	289,459	115,554	20,936	152,970	1,453,785	3,434,847
町計	-	-	6.3	0.7	80.2	75,680	14,711	38,735	18,644	947	19,144	51,656	223,527
静岡市	-	-	6.2	37.1	90.0	442,133	23,966	37,700	11,612	2,671	23,417	433,685	689,078
浜松市	-	-	4.8	-	88.1	249,446	133,987	53,115	14,482	678	37,955	346,505	795,771
沼津市	-	-	5.0	21.2	85.5	67,116	20,885	15,878	4,941	71	10,866	73,504	191,256
熱海市	-	-	3.4	11.5	84.5	17,257	2,818	6,354	3,681	465	2,208	14,387	35,167
三島市	-	-	5.8	30.7	82.9	39,909	4,903	3,283	1,683	0	1,600	43,999	108,350
富士宮市	-	-	2.5	0.3	86.2	33,790	5,047	11,388	5,875	1,028	4,484	28,470	130,153
伊東市	-	-	5.7	14.0	83.1	24,767	4,216	5,932	2,951	948	2,033	24,652	67,074
島田市	-	-	6.2	1.9	87.2	41,681	15,152	13,458	5,515	1,839	6,104	36,625	97,028
富士市	-	-	3.2	74.0	88.2	85,909	40,726	11,202	5,473	0	5,729	107,966	250,709
磐田市	-	-	2.5	-	84.5	56,769	15,961	14,441	7,924	0	6,517	55,683	168,175
焼津市	-	-	6.5	8.4	88.5	54,403	6,913	19,387	6,347	4,316	8,724	43,404	137,722
掛川市	-	-	7.7	28.4	80.1	45,387	12,339	7,251	3,511	0	3,740	50,730	116,418
藤枝市	-	-	6.5	-	83.2	41,333	1,338	19,739	10,634	1,822	7,283	27,101	143,580
御殿場市	-	-	10.0	30.2	81.1	23,186	7,844	9,174	2,705	1,780	4,689	24,611	86,778
袋井市	-	-	5.8	47.4	85.7	31,096	9,166	6,624	2,677	627	3,321	33,180	88,127
下田市	-	-	5.9	58.0	80.3	11,073	1,933	3,006	1,044	645	1,318	9,838	20,494
裾野市	-	-	11.2	47.8	93.4	18,664	2,096	7,120	3,537	93	3,490	18,259	50,425
湖西市	-	-	5.0	1.6	85.5	17,390	23,063	7,764	3,650	135	3,979	35,487	58,643
伊豆市	-	-	6.8	41.8	85.5	21,830	2,673	9,463	4,323	614	4,526	12,500	29,319
御前崎市	-	-	0.0	-	81.4	9,186	1,727	6,129	4,052	345	1,732	3,859	31,181
菊川市	-	-	9.6	-	83.6	18,079	2,814	4,485	2,520	282	1,683	17,705	47,880
伊豆の国市	-	-	6.8	40.3	83.7	26,874	927	7,497	3,199	627	3,670	18,626	47,583
牧之原市	-	-	5.6	-	83.1	21,829	3,643	9,070	3,218	1,948	3,903	16,925	43,936
東伊豆町	-	-	5.8	34.8	75.4	4,886	244	1,728	1,264	0	464	4,259	11,657
河津町	-	-	6.0	22.6	85.7	2,766	666	1,866	1,131	152	584	2,038	6,892
南伊豆町	-	-	7.4	19.5	85.4	5,250	200	2,178	1,203	0	976	3,429	7,856
松崎町	-	-	4.5	-	75.6	2,898	421	2,373	1,464	0	909	1,496	6,151
西伊豆町	-	-	4.6	-	76.5	4,008	68	6,964	2,038	29	4,897	△2,325	7,290
函南町	-	-	6.0	19.1	82.7	11,171	2,501	2,342	1,567	6	769	12,881	37,280
清水町	-	-	6.0	32.1	78.9	9,039	1,183	911	536	37	338	9,693	31,930
長泉町	-	-	3.1	-	78.8	2,531	7,581	6,005	3,542	52	2,411	4,531	43,463
小山町	-	-	8.8	7.7	77.7	8,783	1,033	5,188	1,272	144	3,772	4,137	17,836
吉田町	-	-	10.6	43.3	79.9	10,701	243	2,342	1,697	2	644	9,033	29,230
川根本町	-	-	0.7	-	83.0	4,847	433	3,113	943	125	2,045	2,613	6,258
森町	-	-	12.0	33.0	83.1	8,801	138	3,724	1,988	401	1,335	6,107	17,684

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

(4) 主な地方公営企業決算の状況 (令和3年度)

① 水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
静岡市	上水道事業	法適	11,131	8,628	2,503	-	0	373	44,354
静岡市	簡易水道事業	法適	135	134	1	-	4	111	816
浜松市	上水道事業	法適	11,629	11,399	230	-	0	492	24,194
沼津市	上水道事業	法適	2,718	2,483	236	-	0	26	12,837
熱海市	上水道事業	法適	1,690	1,690	0	-	0	231	5,977
三島市	上水道事業	法適	1,549	1,323	226	-	0	7	4,235
富士宮市	上水道事業	法適	1,869	1,651	219	-	0	21	1,230
伊東市	上水道事業	法適	1,473	1,480	△7	-	0	9	5,233
島田市	上水道事業	法適	1,193	1,124	69	-	0	93	3,231
富士市	上水道事業	法適	3,608	3,016	591	-	0	72	7,390
磐田市	上水道事業	法適	2,811	2,428	383	-	0	139	6,987
焼津市	上水道事業	法適	2,154	1,848	306	-	0	12	5,346
掛川市	上水道事業	法適	2,927	2,640	287	-	0	13	4,668
掛川市	簡易水道事業	法適	17	18	△1	-	2	4	2
藤枝市	上水道事業	法適	2,348	1,788	560	-	0	13	6,712
御殿場市	上水道事業	法適	1,520	1,142	379	-	0	33	439
御殿場市	簡易水道事業	法適	71	71	0	-	0	54	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	71	37	34	-	0	0	0
袋井市	上水道事業	法適	1,653	1,494	159	-	0	42	3,130
下田市	上水道事業	法適	591	549	41	-	0	9	2,940
裾野市	上水道事業	法適	902	635	266	-	0	44	424
裾野市	簡易水道事業	法適	53	52	1	-	2	26	23
湖西市	上水道事業	法適	1,177	1,009	167	-	0	0	384
伊豆市	上水道事業	法適	537	500	37	-	0	10	1,345
伊豆市	簡易水道事業	非適	130	116	14	-	0	79	718
御前崎市	上水道事業	法適	764	913	△149	-	145	77	840
菊川市	上水道事業	法適	1,290	1,155	134	-	0	20	1,368
伊豆の国市	上水道事業	法適	706	693	13	-	0	24	1,102
牧之原市	上水道事業	法適	923	916	7	-	0	2	2,339
東伊豆町	上水道事業	法適	382	380	1	-	0	4	540
河津町	上水道事業	法適	167	174	△7	-	0	27	590
南伊豆町	上水道事業	法適	310	314	△5	-	0	79	973
松崎町	上水道事業	法適	131	122	8	-	0	12	471
西伊豆町	上水道事業	法適	177	168	9	-	0	4	50
函南町	上水道事業	法適	557	487	70	-	0	0	486
函南町	簡易水道事業	法適	151	152	△1	-	0	0	13
長泉町	上水道事業	法適	492	400	91	-	0	0	12
小山町	上水道事業	法適	300	307	△7	-	7	0	572

① 水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
吉田町	上水道事業	法適	580	472	108	-	0	0	2,102
川根本町	簡易水道事業	非適	139	93	19	-	0	87	671
森町	上水道事業	法適	314	305	9	-	0	9	991
森町	簡易水道事業	非適	2	2	1	-	0	0	0
大井上水道企業団	上水道事業	法適	340	306	35	-	0	4	212
東遠工業用水道企業団	工業用水道事業	法適	162	140	22	-	0	10	0
①水道事業 計			61,844	54,754	7,059	-	160	2,272	155,947

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益	総費用	純損益	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	13,325	12,611	714	-	648	3,604	8,101
浜松市	病院事業	法適	10,607	9,197	1,410	-	0	2,787	16,388
沼津市	病院事業	法適	11,366	11,073	293	-	6,143	2,100	2,546
富士宮市	病院事業	法適	10,904	10,864	40	-	4,653	1,700	1,649
伊東市	病院事業	法適	432	361	71	-	866	370	3,214
島田市	病院事業	法適	14,330	17,245	△ 2,915	-	12,919	1,569	14,422
富士市	病院事業	法適	17,569	15,000	2,569	-	1,436	1,348	1,597
磐田市	病院事業	法適	18,658	18,433	225	-	15,496	1,832	9,026
焼津市	病院事業	法適	14,323	13,857	466	-	9,639	1,527	1,744
藤枝市	病院事業	法適	22,943	19,446	3,498	-	11,950	1,930	6,094
袋井市	病院事業	法適	1,831	1,826	5	-	0	330	515
湖西市	病院事業	法適	3,277	3,044	232	-	0	1,002	634
御前崎市	病院事業	法適	5,473	5,518	△ 45	-	0	1,078	1,066
菊川市	病院事業	法適	5,990	5,549	441	-	3,599	1,150	3,166
森町	病院事業	法適	2,941	2,824	116	-	2,884	500	1,680
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	5,372	5,372	0	-	0	860	1,387
榛原総合病院組合	病院事業	法適	1,008	1,127	△ 119	-	13,924	1,180	6,535
一部事務組合下畑メディカルセンター	病院事業	法適	394	368	26	-	0	289	2,401
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	22,541	18,242	4,299	-	0	1,726	14,803
②病院事業 計			183,284	171,957	11,326	-	84,157	26,882	96,968

③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	436	350	87	-	0	6	267
焼津市	観光事業(温泉)	非適	99	99	1	-	0	97	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	64	71	0	-	0	62	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	71	69	1	-	0	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	105	77	28	-	0	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	184	237	△52	-	328	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	57	53	4	-	0	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	84	77	7	-	0	0	0
小山町	観光事業(温泉)	非適	0	0	3	-	0	0	0
③観光施設事業 計			1,100	1,033	79	-	328	165	267

④ 下水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	21,026	19,627	1,399	-	0	7,491	141,967
静岡市	農業集落排水事業	非適	151	151	2	-	0	234	1,725
浜松市	下水道事業	法適	20,065	17,929	2,135	-	0	5,474	139,999
浜松市	農業集落排水事業	非適	101	101	0	-	0	132	445
沼津市	下水道事業	法適	4,993	4,736	257	-	0	2,312	36,312
沼津市	漁業集落排水事業	法適	13	13	0	-	0	8	20
熱海市	下水道事業	法適	1,803	1,487	316	-	0	668	5,960
熱海市	漁業集落排水事業	非適	24	16	0	-	0	19	134
三島市	下水道事業	法適	2,244	2,233	11	-	0	983	16,728
富士宮市	下水道事業	法適	2,095	1,838	256	-	0	910	7,661
富士宮市	農業集落排水事業	法適	16	10	6	-	0	8	35
伊東市	下水道事業	法適	1,629	1,587	42	-	0	1,130	11,564
島田市	下水道事業	法適	684	645	39	-	0	590	3,210
富士市	下水道事業	法適	5,939	4,926	1,012	-	0	1,884	25,037
磐田市	下水道事業	法適	6,381	5,697	684	-	0	2,993	27,269
磐田市	農業集落排水事業	法適	177	139	37	-	0	96	493
焼津市	下水道事業	法適	1,777	1,832	△56	-	109	1,033	11,370
掛川市	下水道事業	法適	2,110	1,847	263	-	0	1,034	15,493
掛川市	農業集落排水事業	法適	337	327	10	-	0	178	1,197
掛川市	特定地域生活排水処理事業	法適	205	199	6	-	0	81	891

④ 下水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金不足 比率	累積 欠損金	繰入金	企業債(地方債) 現在高
藤枝市	下水道事業	法適	2,099	2,078	21	-	0	1,069	14,985
藤枝市	農業集落排水事業	法適	147	143	4	-	0	81	610
御殿場市	下水道事業	法適	1,043	1,056	△13	-	34	520	8,855
御殿場市	農業集落排水事業	法適	78	68	10	-	0	43	151
御殿場市	特定地域生活排水処理事業	非適	34	32	19	-	0	49	0
袋井市	下水道事業	法適	1,555	1,494	61	-	0	924	12,533
袋井市	農業集落排水事業	法適	30	25	5	-	0	13	66
下田市	下水道事業	法適	849	656	194	-	0	550	4,725
下田市	漁業集落排水事業	非適	12	10	5	-	0	13	74
裾野市	下水道事業	法適	728	716	13	-	0	538	5,299
湖西市	下水道事業	法適	1,316	1,290	26	-	0	626	9,548
伊豆市	下水道事業	法適	1,229	1,156	73	-	81	659	3,805
伊豆市	農業集落排水事業	法適	134	134	0	-	0	68	112
御前崎市	下水道事業	法適	698	674	23	-	0	354	1,844
御前崎市	農業集落排水事業	法適	490	484	5	-	0	225	853
菊川市	下水道事業	法適	541	552	△11	-	59	332	4,553
伊豆の国市	下水道事業	法適	1,421	1,341	80	-	0	590	3,169
牧之原市	農業集落排水事業	非適	4	4	2	-	0	10	20
南伊豆町	下水道事業	非適	194	93	1	-	0	176	1,110
南伊豆町	漁業集落排水事業	非適	32	28	0	-	0	21	164
松崎町	農業集落排水事業	非適	4	4	0	-	0	0	2
松崎町	漁業集落排水事業	非適	23	16	1	-	0	7	27
函南町	下水道事業	法適	878	859	19	-	0	374	3,988
函南町	農業集落排水事業	法適	12	12	0	-	0	7	22
清水町	下水道事業	法適	916	882	33	-	0	495	6,741
長泉町	下水道事業	法適	840	772	68	-	0	550	2,449
小山町	下水道事業	非適	180	96	19	-	0	93	652
吉田町	下水道事業	法適	708	707	1	-	0	608	4,966
森町	下水道事業	非適	112	104	72	-	0	165	3,852
④下水道事業 計			88,077	80,826	7,150	-	283	36,418	542,685

(注)1. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

(注)2. 繰入金は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものの合計値です。

7 参考資料

(1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p>形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p>当該年度実質収支－前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
法適 (法適用企業)	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
法非適 (法非適用企業)	地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。
決算規模	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出</p> <p>法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
当期純損益	法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。
累積欠損金	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

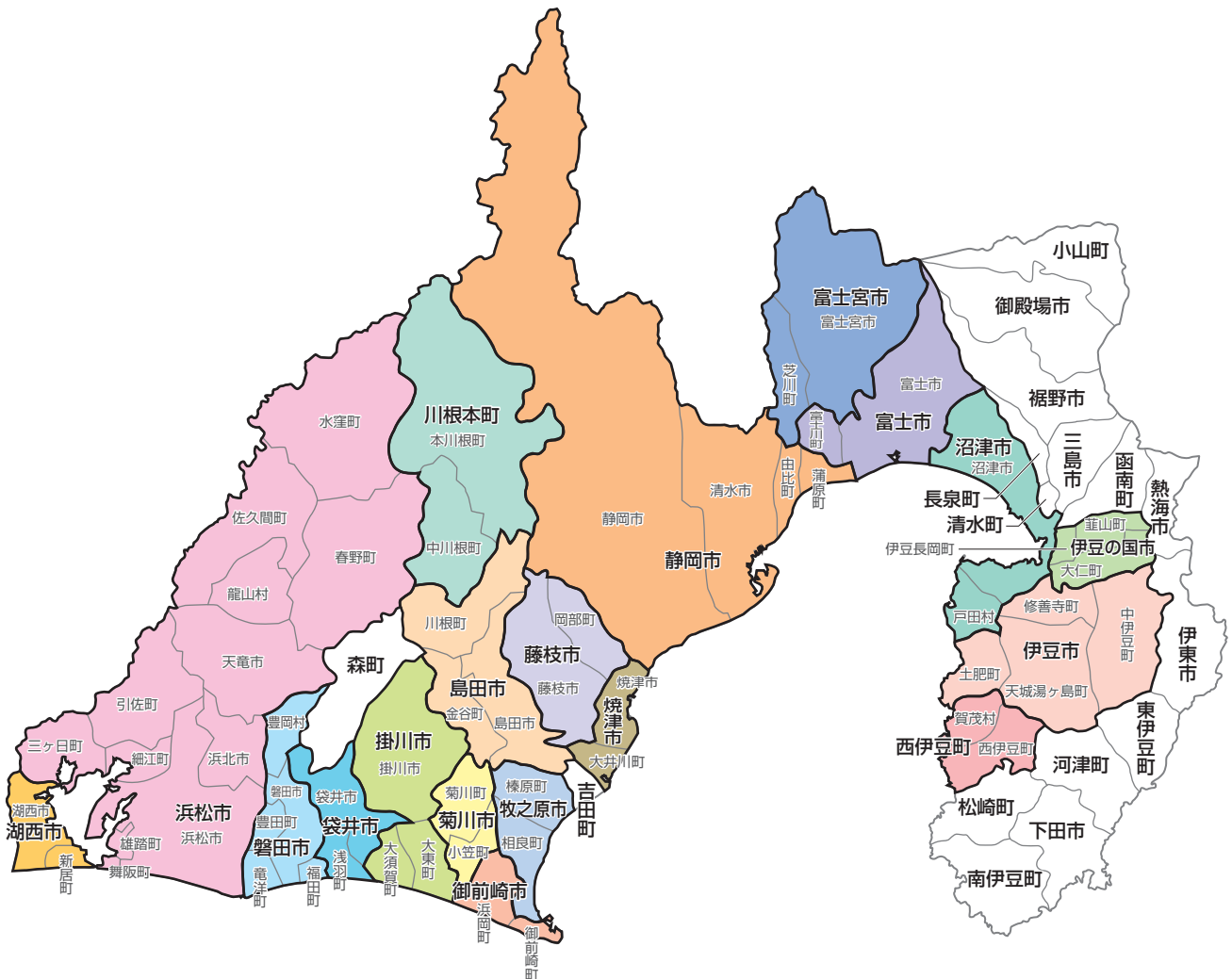
(2) 静岡県の平成の大合併 (令和4年4月1日現在)

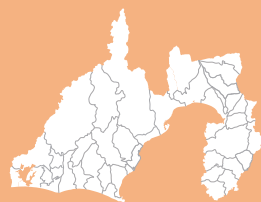
	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合計	74	42	35



合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成20年11月1日	富士市	富士市、富士川町
平成20年11月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





令和3年度

市町財政の状況